

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	22			
米沢市	3	最上町	23			
鶴岡市	4	舟形町	24			
酒田市	5	真室川町	25			
新庄市	6	大蔵村	26			
寒河江市	7	鮭川村	27			
上山市	8	戸沢村	28			
村山市	9	高畠町	29			
長井市	10	川西町	30			
天童市	11	小国町	31			
東根市	12	白鷹町	32			
尾花沢市	13	飯豊町	33			
南陽市	14	三川町	34			
山辺町	15	庄内町	35			
中山町	16	遊佐町	36			
河北町	17					
西川町	18					
朝日町	19					
大江町	20					
大石田町	21					

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	247,590人 253,832人 -2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市					
						令6.1.1	238,293人	236,593人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2014							
						令5.1.1	240,441人	238,924人	第1次	3,724	4,229	山形県	山形市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	-0.9%	-1.0%	第2次	3.3	3.6									
						面積	381.30km ²		第3次	22,705	24,026									
						人口密度	649人			88,088	89,146									
										76.9	75.9									
区分						市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
歳入の状況						収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		
地方譲与税						34,327,810			92.6			489,942			113,804,179			120,040,990		
配当交付金						34,327,810			92.6			489,942			111,052,627			116,397,300		
株等譲渡所得交付金						16,696,981			45.0			489,942			2,751,552			3,643,690		
分離課税所得交付金						13,670,151			36.9						675,092			1,105,501		
地方消費税交付金						869,262			2.3						2,076,460			2,538,189		
ゴルフ場利用税交付金						1,719,171			4.6			489,942			-461,729			-1,214,865		
特別地方消費税交付金						15,341,716			41.4						1,239,687			1,856,270		
自動車取得税交付金						15,270,005			41.2						251,316			-		
軽油引取税交付金						772,562			2.1						1,478,481			1,726,874		
自動車税環境性能交付金						1,516,551			4.1						-449,207			-1,085,469		
地方特例交付金等						-			-											
内地方特例交付金						-			-											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						-			-											
地方交付税						2,740,488			7.4											
普通交付税						2,740,488			7.4											
特別交付税						46,524			0.1											
震災復興特別交付税						-			-											
(一般財源計)						46,524			0.1											
交通安全対策特別交付金						-			-											
分担金・負担金						2,693,964			7.3											
使手回数						-			-											
国庫支出金						-			-											
国有提供交付金						-			-											
(特別区財調交付金)						-			-											
都道府県支出金						-			-											
寄附金						-			-											
繰入金						-			-											
繰越金						-			-											
繰上金						-			-											
諸地方債						-			-											
うち減収補填債(特例分)						-			-											
うち臨時財政対策債						-			-											
歳入合計						54,618,385			100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分						区分						令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
人員						議会費						32,756,613		32,545,077						
うち職員						総務費						44,363,363		42,785,159						
扶助費						民生費						41,607,757		41,416,924						
公債費						衛生費						54,488,682		53,644,763						
元利償還金						労働費						0.74		0.76						
一時借入金						農林水産業費						3.8		4.7						
(義務的経費計)						商工費						11.3		11.0						
維持補修費						土木費						-		-						
補助費						消防費						7.8		7.6						
うち一部事務組合負担金						教育費						92.5		97.0						
繰出金						災害復旧費						4,145,685		4,384,479						
繰入金						公債費						1,731,186		2,079,432						
投資・出資金・貸付金						諸支出金						3,119,166		3,253,166						
前年度繰上充用金						前年度繰上充用金						108,319,422		109,903,007						
投資的経費						歳出合計						31,556,571		19,719,398						
うち人件費						一般会計						30,425,847		18,517,662						
普通建設事業費						下水道						-		-						
うち補助						病院						-		-						
うち単独						市場						-		-						
災害復旧事業費						上水道						599,032		449,032						
失業対策事業費						その他						-		-						
歳入一般財源等						国民健康保険						99.1		96.8						
合計						その他						99.3		97.2						
						国民健康保険						98.9		96.2						
人員						議会費						32,756,613		32,545,077						
うち職員						総務費						44,363,363		42,785,159						
扶助費						民生費						41,607,757		41,416,924						
公債費						衛生費						54,488,682		53,644,763						
元利償還金						労働費						0.74		0.76						
一時借入金						農林水産業費						3.8		4.7						
(義務的経費計)						商工費						11.3		11.0						
維持補修費						土木費						-		-						
補助費						消防費						7.8		7.6						
うち一部事務組合負担金						教育費						92.5		97.0						
繰出金						災害復旧費						4,145,685		4,384,479						
繰入金						公債費						1,731,186		2,079,432						
投資・出資金・貸付金						諸支出金						3,119,166		3,253,166						
前年度繰上充用金						前年度繰上充用金						108,319,422		109,903,007						
投資的経費						歳出合計						31,556,571		19,719,398						
うち人件費						一般会計						30,425,847		18,517,662						
普通建設事業費						下水道						-		-						
うち補助						病院						-		-						
うち単独						市場						-		-						
災害復旧事業費						上水道						599,032		449,032						
失業対策事業費						その他						-		-						
歳入一般財源等						国民健康保険						99.1		96.8						
合計						その他						99.3		97.2						
						国民健康保険						98.9		96.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	81,252人 85,953人 -5.5% 548.51km ² 148人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	75,838人 74,813人	77,232人 76,346人	増減率 -1.8% -2.0%	産業構造	06 山形県	06 米沢市	II-2 1-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次 1,369 3.5		第2次 13,599 34.5		第3次 24,481 62.1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
地方譲与税	11,599,744	26.2	11,166,249	52.3	11,150,018	96.1	664,242	11,150,018	96.1	664,242	11,150,018	96.1	664,242
地方譲与税	318,757	0.7	318,757	1.5	5,064,429	43.7	326,272	5,064,429	43.7	326,272	5,064,429	43.7	326,272
配当交付金	2,595	0.0	2,595	0.0	142,054	1.2	-	142,054	1.2	-	142,054	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	31,425	0.1	31,425	0.1	3,497,557	30.2	-	3,497,557	30.2	-	3,497,557	30.2	-
分離課税所得割交付金	37,850	0.1	37,850	0.2	281,621	2.4	-	281,621	2.4	-	281,621	2.4	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	1,143,197	9.9	326,272	1,143,197	9.9	326,272	1,143,197	9.9	326,272
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	5,183,626	44.7	337,970	5,183,626	44.7	337,970	5,183,626	44.7	337,970
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	5,068,482	43.7	337,970	5,068,482	43.7	337,970	5,068,482	43.7	337,970
自動車取得税交付金	2,391	0.0	2,391	0.0	302,703	2.6	-	302,703	2.6	-	302,703	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	599,088	5.2	-	599,088	5.2	-	599,088	5.2	-
自動車税環境性能割交付金	31,726	0.1	31,726	0.1	172	0.0	-	172	0.0	-	172	0.0	-
法人事業税交付金	171,824	0.4	171,824	0.8	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-
地方特例交付金等	76,442	0.2	76,442	0.4	法定目的税	449,726	3.9	449,726	3.9	-	449,726	3.9	-
内地方特例交付金	63,608	0.1	63,608	0.3	入湯税	16,231	0.1	16,231	0.1	-	16,231	0.1	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,834	0.0	12,834	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	8,789,101	19.9	7,331,007	34.3	都市計画税	433,495	3.7	433,495	3.7	-	433,495	3.7	-
内普通交付税	7,331,007	16.6	7,331,007	34.3	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	1,458,035	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	23,212,824	52.4	21,321,235	99.8	合計	11,599,744	100.0	664,242	100.0	664,242	664,242	100.0	664,242
交通安全対策特別交付金	9,969	0.0	9,969	0.0	内入湯税	16,231	0.1	16,231	0.1	-	16,231	0.1	-
分担金・負担金	170,397	0.4	-	-	内事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
使手用数支料	288,956	0.7	20,984	0.1	内都市計画税	433,495	3.7	433,495	3.7	-	433,495	3.7	-
国庫支出金	47,389	0.1	4	0.0	内水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	7,126,947	16.1	-	-	内法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	11,599,744	100.0	664,242	100.0	664,242	664,242	100.0	664,242
都道府県支出金	3,573,699	8.1	-	-	内入湯税	16,231	0.1	16,231	0.1	-	16,231	0.1	-
都道府県収入金	100,472	0.2	-	-	内事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入金	1,531,189	3.5	-	-	内都市計画税	433,495	3.7	433,495	3.7	-	433,495	3.7	-
繰入金	2,150,945	4.9	-	-	内水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	1,830,067	4.1	-	-	内法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上入金	2,436,592	5.5	11,878	0.1	合計	11,599,744	100.0	664,242	100.0	664,242	664,242	100.0	664,242
諸地方債	1,781,100	4.0	-	-	内入湯税	16,231	0.1	16,231	0.1	-	16,231	0.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,700	0.4	-	-	内都市計画税	433,495	3.7	433,495	3.7	-	433,495	3.7	-
歳入合計	44,260,546	100.0	21,364,070	100.0	内水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計	44,260,546	100.0	21,364,070	100.0	合計	11,599,744	100.0	664,242	100.0	664,242	664,242	100.0	664,242

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況		令和2年国調平成27年国調	122,347人	129,652人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 団体名			市町村類型	Ⅲ-1			
		人口増減率	-5.6%	1,311.51千㎡	令6.1.1	118,692人	117,828人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2031	鶴岡市	地方交付税種地	1-4		
		面積	93人		令5.1.1	120,398人	119,609人		令和2年国調	平成27年国調	06 鶴岡市			山形県			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		増減率	-1.4%	-1.5%	第1次	5,598 9.2		6,095 9.6		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	17,888 29.3		18,457 29.0		区		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税		15,549,106 20.2		14,727,235 36.3		第3次		37,544 61.5		39,089 61.4		収入					
地方譲与税		633,265 0.8		633,265 1.6		収入		14,627,740 94.1		121,323		指定団体等					
配当金		3,845 0.0		3,845 0.0		収入		14,627,740 94.1		121,323		指の指定状況					
株等譲渡所得交付金		46,613 0.1		46,613 0.1		収入		6,144,332 39.5		121,323		旧新産×					
分離課税所得交付金		56,193 0.1		56,193 0.1		収入		220,395 1.4 <th colspan="2">- <th colspan="2">旧工特×</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">旧工特×</th> <th colspan="2"></th>		旧工特×					
地方消費税交付金		3,138,046 4.1		3,138,046 7.7		収入		5,161,178 33.2 <th colspan="2">- <th colspan="2">低開発×</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">低開発×</th> <th colspan="2"></th>		低開発×					
ゴルフ場利用税交付金		8,728 0.0		8,728 0.0		収入		306,045 2.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">旧産炭×</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">旧産炭×</th> <th colspan="2"></th>		旧産炭×					
特別地方消費税交付金		-		-		収入		456,714 2.9 <th colspan="2">121,323</th> <th colspan="2">山振振×</th> <th colspan="2"></th>		121,323		山振振×					
自動車取得税交付金		4,686 0.0		4,686 0.0		収入		7,157,981 46.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">過○</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">過○</th> <th colspan="2"></th>		過○					
軽油引取税交付金		-		-		収入		7,036,075 45.3 <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
自動車税環境性能割交付金		62,179 0.1		62,179 0.2		収入		488,126 3.1 <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
法人事業税交付金		225,900 0.3		225,900 0.6		収入		837,301 5.4 <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
地方特例交付金等		124,256 0.2		124,256 0.3		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
内地方特例交付金		100,134 0.1		100,134 0.2		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		24,122 0.0		24,122 0.1		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
地方交付税		23,317,699 30.3		21,413,380 52.8		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
内普通交付税		21,413,380 27.9		21,413,380 52.8		収入		99,495 0.6 <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
内特別交付税		1,904,319 2.5		-		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
内震災復興特別交付税		-		-		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
(一般財源計)		43,170,516 56.2		40,444,326 99.8		収入		821,871 5.3 <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
交通安全対策特別交付金		16,426 0.0		16,426 0.0		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
分担金・負担金		539,866 0.7		-		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
使手数料		785,726 1.0		50,064 0.1		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
国庫支出金		215,129 0.3		46 0.0		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
国庫提供交付金		11,840,796 15.4		-		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
(特別区財調交付金)		-		-		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
都道府県支出金		6,053,131 7.9		-		収入		- <th colspan="2">- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2">-</th> <th colspan="2"></th>		-					
都道府県収入金		218,491 0.3		59 0.0		収入		15,549,106 100.0 <th colspan="2">121,323 <th colspan="2">伝染病×</th> <th colspan="2"></th> </th>		121,323 <th colspan="2">伝染病×</th> <th colspan="2"></th>		伝染病×					
繰入金		2,449,806 3.2		-		収入						議員公務災害×					
繰越入金		1,752,233 2.3		-		収入						非常勤公務災害×					
繰上入金		1,784,662 2.3		-		収入						退職手当○					
諸地方債		3,526,751 4.6		6,790 0.0		収入						事務機共同×					
うち減収補填債(特例分)		4,515,000 5.9		-		収入						税務事務×					
うち臨時財政対策債		240,500 0.3		-		収入						小学校×					
歳入合計		76,868,533 100.0		40,517,711 100.0		収入						中学校×					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		区		決算額		構成比		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
人		10,689,491		14.1		区		344,790		0.5		基準財政収入額		14,927,043		14,844,997	
うち職員		6,616,936		8.8		区		9,073,815		12.0		基準財政需要額		36,340,423		35,611,878	
扶助費		15,375,401		20.3		区		23,656,193		31.3		標準税率等		18,707,482		18,676,619	
公債費		9,687,821		12.8		区		6,617,884		8.8		標準財政規模		40,361,444		39,939,891	
元利償還金(利)		9,483,304		12.5		区		117,859		0.2		財政力指数		0.41		0.42	
一時借入金(利)		204,393		0.3		区		4,390,098		5.8		実質収支比率(%)		3.0		4.3	
(義務的経費計)		35,752,713		47.3		区		5,427,940		7.2		公債費負担比率(%)		19.0		18.3	
維持補修費		1,952,346		2.6		区		5,427,940		7.2		健全率化		-		-	
補助費等		10,445,531		13.8		区		5,964,877		7.9		実質公債費比率(%)		7.4		6.7	
うち一部事務組合負担金		107,901		0.1		区		2,324,286		3.1		率化		43.2		40.8	
繰出立金		5,486,191		7.3		区		7,589,430		10.0		積立金高		5,046,173		5,040,628	
投資・出資金・貸付金		371,197		0.5		区		396,194		0.5		現在		4,315,914		4,299,745	
前年度繰上充用金		3,831,552		5.1		区		9,687,821		12.8		地方債		7,080,804		8,246,183	
投資的経費		7,912,427		10.5		区		-		-		債務負担行為額(支出于定額)		71,859,434		76,827,738	
うち人件費		230,011		0.3		区		-		-		物件等購入保証・補償その他		9,670,418		4,807,933	
普通建設事業費		7,516,233		9.9		区		-		-		実質的なもの		8,824,304		9,261,918	
うち補助		2,671,162		3.5		区		-		-		収益事業収入		-		-	
うち単独		4,540,077		6.0		区		-		-		土地開発基金現在高		-		-	
災害復旧事業費		396,194		0.5		区		-		-		徴収率年計		99.2		96.5	
失業対策事業費		-		-		区		-		-		合計		99.4		97.3	
歳入一般財源等		75,591,187		100.0		区		4,386,660		6.0		市町村民税		98.8		95.4	
歳入一般財源等		49,123,767		63.8		区		-		-		純固定資産税		98.9		95.7	
		38,923,496千円		95.5%		計		10,198,589		会国民健康保険加入世帯数(世帯)		1,998,127					
		96.1%		(96.1%)		業と畜場等上水道		2,528,399		国民健康保険加入世帯数(人)		1,919,283					
		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				業と畜場等上水道		2,148,529		被保険者数(人)		15,374					
		歳入一般財源等				業と畜場等上水道		46,284		被保険者数(人)		23,090					
		50,401,113千円		65.7%		業と畜場等上水道		35,470		被保険者数(人)		104					
						業と畜場等上水道		1,053,247		被保険者数(人)		380					
						業と畜場等上水道		4,386,660		被保険者数(人)		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	100,273 106,244	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		増減率	増減率	-5.6 %	令6.1.1 令5.1.1				95,789 97,395	人 人	区分				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税	479,160	0.8	479,160	1.6				普通税			×	歳入総額		61,641,207	61,847,946
配当交付金	3,210	0.0	3,210	0.0				法定普通税			×	歳入歳出差引		60,244,049	60,128,141
株式等譲渡所得交付金	38,840	0.1	38,840	0.1				市町村民税			×	翌年度に繰越すべき財源		1,397,158	1,719,805
分離課税所得交付金	46,747	0.1	46,747	0.2				内個人均等割			○	実質収入		37,632	108,936
地方消費税交付金	2,616,633	4.2	2,616,633	8.7				所得割			○	単年度収支		1,359,526	1,610,869
ゴルフ場利用税交付金	6,004	0.0	6,004	0.0				法人均等割			×	積立金		-251,343	-325,100
自動車取得税交付金	3,343	0.0	3,343	0.0				法定資産税			○	繰上償還金		697,815	1,150,954
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税			○	積立金取崩し額		-	432,200
自動車税環境性能割交付金	44,351	0.1	44,351	0.1				軽自動車税			○	実績単年度収支		374,662	755,751
法人事業税交付金	200,286	0.3	200,286	0.7				市町村たばこ税			×	区		71,810	502,303
地方特例交付金等	88,088	0.1	88,088	0.3				特別土地保有税			×	職員数(人)			
内地方特例交付金	79,756	0.1	79,756	0.3				法定外普通税			×	給料月額(百円)		2,355,936	
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,332	0.0	8,332	0.0				目的税			×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,104	
地方交付税	14,864,460	24.1	13,632,195	45.4				内入湯税			×	一般職員			
内普通交付税	13,632,195	22.1	13,632,195	45.4				事業所税			×	うち消防職員		759	
訳特別交付税	1,232,265	2.0	-	-				都市計画税			×	うち技能労務員		58	
(一般財源計)	31,925,254	51.8	29,836,383	99.4				法定外目的税			×	教養時職		11	
交通安全対策特別交付金	12,755	0.0	12,755	0.0				旧法による税			×	等合		-	
分担金・負担金	152,455	0.2	-	-				合			×	ラスパイレス指数		770	
使手回数料金	366,382	0.6	42,601	0.1				内入湯税			×	一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	9,337,106	15.1	-	-				事業所税			×	特別職等		定数	適用開始年月日
国庫提供交付金	-	-	-	-				都市計画税			×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				水利地益税等			×	市市区町村長		1	31.04.01
都道府県支出金	3,862,900	6.3	-	-				法定外目的税			×	副市区町村長		1	31.04.01
都道府県収入金	79,796	0.1	6,014	0.0				旧法による税			×	教養時職		1	31.04.01
寄附収入金	4,412,064	7.2	-	-				合			×	常備消防		1	17.11.01
繰入金	2,234,213	3.6	-	-				内入湯税			×	議会議長		1	17.11.01
繰越入金	1,719,805	2.8	-	-				事業所税			×	議会議長		1	17.11.01
繰上入金	3,500,144	5.7	127,272	0.4				都市計画税			×	議会議員		23	17.11.01
地方債	3,963,200	6.4	-	-				水利地益税等			×	その他			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-				法定外目的税			×	ラスパイレス指数		99.2	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				旧法による税			×	一部事務組合加入の状況			
歳入合計	61,641,207	100.0	30,025,255	100.0				合			×	特別職等		定数	適用開始年月日
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	6,702,250	11.1	6,106,632	5,848,769	19.5	区 <td>(A)</td> <td>構成比</td> <td>普通建設事業費</td> <td>(A)の</td> <td>基準財政収入額</td> <td>12,557,564</td> <td>12,353,320</td>	(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の	基準財政収入額	12,557,564	12,353,320		
うち職員給	4,154,055	6.9	3,737,545	-	-	区 <td>(A)</td> <td>構成比</td> <td>普通建設事業費</td> <td>基準財政需要額</td> <td>26,190,687</td> <td>25,701,561</td>	(A)	構成比	普通建設事業費	基準財政需要額	26,190,687	25,701,561			
扶助費	10,938,744	18.2	4,112,200	2,437,036	8.1	議会費	308,399	0.5	-	308,335	標準財政収入額等	15,786,374	15,556,154		
公債費	7,494,670	12.4	6,621,911	6,621,911	22.1	総務費	9,776,773	16.2	236,197	5,922,772	標準財政規模	29,622,357	29,316,484		
元利償還金	7,256,646	12.0	6,441,557	6,441,557	21.5	民生費	18,193,852	30.2	384,984	9,671,398	財政力指数	0.48	0.48		
訳一時借入金	237,989	0.4	180,319	180,319	0.6	衛生費	4,626,643	7.7	92,017	3,689,430	実質収支比率(%)	4.6	5.5		
(義務的経費計)	25,135,664	41.7	16,840,743	14,907,716	49.7	労働費	87,148	0.1	-	34,978	公債費負担比率(%)	17.4	18.9		
維持補修費	7,721,944	12.8	5,040,573	4,049,397	13.5	農林水産業費	2,022,743	3.4	351,150	952,722	健全率化	-	-		
補助費等	770,962	1.3	630,227	599,473	2.0	商工費	3,482,060	5.8	775,368	828,864	断全	-	-		
うち一部事務組合負担金	10,174,111	16.9	7,421,938	6,034,215	20.1	土木費	5,319,473	8.8	1,419,750	3,740,175	率化	10.0	10.0		
繰出金	2,330,454	3.9	2,279,090	2,173,062	7.2	消防費	1,701,724	2.8	145,116	1,530,777	率化	6.5	16.8		
繰立金	4,480,716	7.4	3,747,534	3,553,972	11.8	教育費	7,087,833	11.8	3,283,189	3,224,586	率化	6.5	16.8		
投資・出資金・貸付金	3,258,482	5.4	2,261,247	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立	3,985,925	3,662,772		
前年度繰上充用金	2,014,399	3.3	3,524	3,469	0.0	公債費	7,494,670	12.4	-	6,621,911	現在	2,006,355	1,286,168		
投資的経費	6,687,771	11.1	710,852	-	-	諸支出金	142,731	0.2	-	-	調債	5,896,912	5,781,323		
うち人件費	194,795	0.3	194,795	-	-	歳出合計	60,244,049	100.0	6,687,771	36,656,638	高	49,003,562	52,297,008		
普通建設事業費	6,687,771	11.1	710,852	-	-	会実質収支	6,939,973	11.5	204,357	116,825	債務負担行額(支出予定額)	6,470,484	4,325,153		
うち補助	3,282,823	5.4	206,285	97.1% (97.1%)	-	営下水	2,283,773	3.8	116,825	12,934	物件等購入保証・補償	-	-		
うち単独	3,168,923	5.3	481,915	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道	164,309	0.3	12,934	18,982	土地開発基金現在高	-	-		
訳災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業交通	134,994	0.2	18,982	78	徴収率・計	99.3	97.9		
訳失業対策事業費	-	-	-	-	-	等と畜場	41,395	0.1	-	-	率年・計	99.6	98.5		
歳入一般財源等	60,244,049	100.0	36,656,638	38,053,796千円	61.2	(国民健康保険)の他	739,289	1.2	-	-	率年・計	99.6	98.5		
歳出合計	60,244,049	100.0	36,656,638	38,053,796千円	61.2	の他	3,576,213	5.9	379	379	純固定資産税	99.0	97.3		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	40,189人 41,256人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
							区分	令和2年国調	平成27年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)				6.1.1	39,745人	39,297人	第1次	1,975	2,183	山形県	寒河江市	地方交付税種地	I-3	
区				5.1.1	40,086人	39,715人	第2次	9.4	10.4					
増減率				-0.9%	-0.9%	-1.1%	第3次	33.6	33.2					
区				区			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)				
地方譲与税	5,239,486	20.6	4,868,987	46.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			歳入総額		25,429,799	27,090,552
地方譲与税	136,057	0.5	136,057	1.3	収入済額			構成比			歳入歳出差引		24,330,573	26,089,986
配当交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	構成比			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		1,099,226	1,000,566
株式等譲渡所得割交付金	15,496	0.1	15,496	0.1	普通税			旧新産			単年度収支		85,215	73,745
分離課税所得割交付金	18,679	0.1	18,679	0.2	法定普通税			低開発			積立金		1,014,011	926,821
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			旧産炭			繰上償還金		87,190	47,599
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内個人均等割			山振			繰立金取崩し額		7	7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			過疎			実質単年度収支		-	-
自動車取得税交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	法人均等割			首都			区		36,095	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定資産税			近畿			職員数(人)		51,102	47,606
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中			給料月額(円)		-	-
法人事業税交付金	14,094	0.1	14,094	0.1	軽自動車税			財政健全化			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		863,360	3,040
地方特例交付金等	77,958	0.3	77,958	0.7	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		-	-
内地方特例交付金	50,931	0.2	50,931	0.5	鉱産税			財源超過			うち技能労務員		117,530	3,358
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	48,918	0.2	48,918	0.5	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		24,318	4,053
地方交付税	4,873,958	19.2	4,347,895	41.1	法定外普通税			特別職等			臨時職員等		-	-
内普通交付税	4,347,895	17.1	4,347,895	41.1	目的税			職数適用開始年月日			ラスパイレス指数		887,678	3,061
内特別交付税	526,063	2.1	-	-	内入湯			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所								-	-
(一般財源計)	11,471,466	45.1	10,574,904	99.9	都市計画								-	-
交通安全対策特別交付金	5,861	0.0	5,861	0.1	法定外目的税								-	-
分担金・負担金	55,385	0.2	-	-	旧法による税								-	-
使手回数	100,464	0.4	5,678	0.1	合計								-	-
国庫支出金	3,810,970	15.0	-	-									-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									-	-
都道府県支出金	1,518,313	6.0	-	-									-	-
都府県収入	43,240	0.2	-	-									-	-
寄附金	3,283,936	12.9	-	-									-	-
繰入金	1,945,147	7.6	-	-									-	-
繰越金	530,566	2.1	-	-									-	-
繰上金	1,371,865	5.4	1	0.0									-	-
諸地方債	1,270,600	5.0	-	-									-	-
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-									-	-
うち臨時財政対策債	79,800	0.3	-	-									-	-
歳入合計	25,429,799	100.0	10,586,444	100.0									-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等	基準財政収入額	4,913,955	4,831,934	
人	2,806,322	11.5	2,598,423	2,570,662	24.1	区	165,799	0.7	-	165,799	9,261,850	9,101,431		
うち職員	1,552,669	6.4	1,408,694	-	-	議会費	7,243,226	29.8	1,127,916	1,677,493	6,166,061	6,077,493		
扶助費	4,189,782	17.2	1,338,042	952,577	8.9	総務費	6,774,752	27.8	213,992	3,475,580	10,593,836	10,529,750		
公債費	1,525,725	6.3	1,495,444	1,495,444	14.0	民生費	1,537,660	6.3	47,490	1,301,851	0.53	0.53		
内元利償還金	1,454,414	6.0	1,424,696	1,424,696	13.4	衛生費	27,006	0.1	-	2,449	8.8	8.8		
内一時借入金利息	71,311	0.3	70,748	70,748	0.7	労働費	572,971	2.4	181,393	265,796	11.6	12.2		
(義務的経費計)	8,521,829	35.0	5,431,909	5,018,683	47.1	農林水産業費	1,535,400	6.3	95,442	584,151	-	-		
物件維持補修費	2,994,889	12.3	1,225,045	911,014	8.5	商工費	1,952,929	8.0	1,003,687	1,109,094	-	-		
維持補修費	231,785	1.0	218,114	156,073	1.5	土木費	643,332	2.6	21,651	626,089	7.8	7.8		
補助費等	4,562,208	18.8	2,731,660	2,048,038	19.2	消防費	2,226,798	9.2	216,256	1,036,757	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,037,868	4.3	1,037,868	1,028,553	9.6	教育費	124,975	0.5	-	11,819	-	-		
繰出金	1,497,580	6.2	1,241,814	1,220,323	11.4	災害復旧費	1,525,725	6.3	-	1,495,444	2,036,316	1,602,404		
繰立金	2,239,180	9.2	231,240	-	-	公債	-	-	-	-	400,603	354,556		
投資・出資金・貸付金	1,250,300	5.1	-	-	-	諸支だ金	-	-	-	-	5,899,788	5,615,414		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	15,571,632	15,755,447		
投資的経費	3,032,802	12.5	672,540	672,540	6.5	歳出合計	24,330,573	100.0	2,907,827	11,752,322	2,105,293	2,521,764		
うち人件費	88,023	0.4	88,023	88,023	0.8	經常経費充當一般財源等計	9,354,131千円	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	127,164	124,043	
内普通建設事業費	2,907,827	12.0	660,721	660,721	6.2	經常収支比率	87.7% (88.4%)	-	-	-	-	-		
うち補助費	1,917,778	7.9	142,991	142,991	1.6	国庫支出金	2,498,510	10.2	139,184	108,399	取益事業収入	-	-	
うち単独	980,300	4.0	516,281	516,281	5.0	地下鉄	460,000	1.9	4,487	4,487	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	124,975	0.5	11,819	11,819	0.1	事業用水道	12,000	0.0	-	-	徴収率年・計	99.1 95.9	99.1 95.9	
損失対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.2 96.4	99.2 96.4	
歳入一般財源等	11,752,322	46.2	11,752,322	11,752,322	100.0	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	272,551	1.1	-	-	純固定資産税	98.9 94.6	98.8 94.6	
歳入合計	25,429,799	100.0	11,752,322	11,752,322	46.2	歳入一般財源等	12,851,548千円	50.1	-	-	-	-		
				区				令和5年度(千円)			令和4年度(千円)			
				区				令和5年度(千円)			令和4年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口密度	22,516人 24,684人 -8.8% 196.98人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 06 山形県	団体名 2081 村山市	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和5.1.1 増減率	22,232人 -2.2%	21,544人 -2.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額					
				区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		
				内訳				普通税		低開発○		歳入総額		18,591,449	18,432,509
				内訳				法定普通税		旧炭×		歳入総額		17,417,993	17,130,797
				内訳				市町村民税		山振×		歳入総額		1,173,456	1,301,712
				内訳				個人均等割		過疎×		歳入総額		84,599	90,896
				内訳				所得割		首都×		歳入総額		1,088,857	1,210,816
				内訳				法人均等割		近畿×		歳入総額		-121,959	-229,422
				内訳				法人税割		中部×		歳入総額		17	12
				内訳				固定資産税		財政健全化等×		歳入総額		18,251	9,744
				内訳				うち純固定資産税		指数表選定○		歳入総額		580,000	180,000
				内訳				軽自動車税		財源超過×		歳入総額		-683,691	-399,666
				内訳				市町村たばこ税		議員公務災害×		歳入総額		18,591,449	18,432,509
				内訳				鉱産税		非常勤公務災害×		歳入総額		17,417,993	17,130,797
				内訳				特別土地保有税		退職手当○		歳入総額		1,173,456	1,301,712
				内訳				法定外普通税		事務機共同×		歳入総額		84,599	90,896
				内訳				目的税		税務事務×		歳入総額		1,088,857	1,210,816
				内訳				法定目的税		老人福祉×		歳入総額		-121,959	-229,422
				内訳				入湯税		老人福祉×		歳入総額		17	12
				内訳				事業所税		老人福祉×		歳入総額		18,251	9,744
				内訳				都市計画税		老人福祉×		歳入総額		580,000	180,000
				内訳				水利地益税等		老人福祉×		歳入総額		-683,691	-399,666
				内訳				法定外目的税		老人福祉×		歳入総額		18,591,449	18,432,509
				内訳				旧法による税		老人福祉×		歳入総額		17,417,993	17,130,797
				内訳				合計		伝染病×		歳入総額		1,173,456	1,301,712
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,464,143	2,405,487		
人	2,425,188	13.9	2,314,922	1,970,775	25.3	区	161,524	0.9	-	161,233	基準財政収入額	7,065,195	6,956,293		
うち職員	1,400,733	8.0	1,331,021	-	-	議会費	5,391,579	31.0	78,341	3,868,138	標準収入額等	3,066,365	2,995,442		
扶助	2,036,593	11.7	784,653	513,532	6.6	総務費	3,920,859	22.5	25,633	2,304,875	標準財政規模	7,711,717	7,633,206		
公債	1,450,007	8.3	1,402,737	1,384,486	17.8	民生費	729,092	4.2	12,450	628,553	財政力指数	0.35	0.35		
元利償還金	1,407,309	8.1	1,360,039	1,341,788	17.2	衛生費	28,823	0.2	-	13,823	実質収支比率(%)	14.1	15.9		
一時借入金	42,698	0.2	42,698	-	0.5	労働費	682,205	3.9	218,174	249,196	公債費負担比率(%)	11.2	11.1		
元利償還金	42,698	0.2	42,698	-	-	農林水産業費	764,044	4.4	81,103	312,358	健全断全	-	-		
義務的経費計	5,911,788	33.9	4,502,312	3,868,793	49.7	商工費	2,756,762	15.8	1,601,830	1,216,106	率化	8.6	8.5		
物件維持補修費	2,253,014	12.9	1,218,467	897,485	11.5	土木費	446,049	2.6	26,944	404,935	率化	20.8	49.3		
維持補修費	502,726	2.9	416,932	369,423	4.7	消防費	1,074,061	6.2	95,653	814,586	率化	20.8	49.3		
補助費等	2,590,926	14.9	1,486,036	743,066	9.5	教育費	12,988	0.1	-	12,988	率化	20.8	49.3		
うち一部事務組合負担	257,301	1.5	248,504	216,206	2.8	災害復旧費	1,450,007	8.3	-	1,402,737	率化	20.8	49.3		
繰り出し金	1,095,035	6.3	909,832	889,000	11.4	公債	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		
繰り出し金	2,602,988	14.9	2,588,816	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		
投資・出資金・貸付金	308,400	1.8	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,417,993	100.0	2,140,128	11,389,528	率化	20.8	49.3		
投資的経費	2,153,116	12.4	267,133	12,562,984	88.2	経常経費充当一般財源等計	6,767,767	39.0	6,767,767	6,767,767	率化	20.8	49.3		
うち人件費	62,438	0.4	62,438	-	-	経常収支比率	86.9%	(87.4%)	-	-	率化	20.8	49.3		
普通建設事業費	2,140,128	12.3	254,145	-	-	減取補償(特例分)	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		
うち補助	961,644	5.5	56,359	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		
うち単独	984,936	5.7	153,638	-	-	歳入一般財源等	12,562,984	88.2	12,562,984	12,562,984	率化	20.8	49.3		
災害復旧事業費	12,988	0.1	12,988	-	-	出の	882,050	5.0	882,050	882,050	率化	20.8	49.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		
歳出合計	17,417,993	100.0	11,389,528	-	-	その他	-	-	-	-	率化	20.8	49.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	26,543人 27,757人 -4.4% 214.67km ² 124人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	24,851人 24,430人	25,276人 24,932人	産業構造	06 山形県	団体名 2090 長井市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	892 6.8	1,007 7.4	第1次	5,009 37.9	5,215 38.3	第2次	7,300 55.3	7,384 54.3	第3次
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	3,124,170	13.8	2,994,603	36.4	普通税	2,992,190	95.8	33,775	旧新産×	歳入総額	22,614,545	22,035,980		
地方交付金	158,121	0.7	158,121	1.9	法定普通税	2,992,190	95.8	33,775	旧工特○	歳入歳出総引	21,996,251	21,395,150		
配当交付金	821	0.0	821	0.0	市町村民税	1,324,385	42.4	33,775	旧産炭×	歳入歳出差引	618,294	640,830		
株式等譲渡所得割交付金	9,938	0.0	9,938	0.1	内個人均等割	47,372	1.5	-	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	62,799	47,918		
分離課税所得割交付金	11,958	0.1	11,958	0.1	所得割	1,076,652	34.5	-	過疎×	実質収支	555,495	592,912		
地方消費税交付金	687,437	3.0	687,437	8.4	法人均等割	81,847	2.6	-	首都×	単年度収支	-37,417	-22,243		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	118,514	3.8	33,775	近畿×	積立金	8	13		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,371,464	43.9	-	中支部×	繰上償還金	721,752	75,512		
自動車取得税交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	うち純固定資産税	1,276,716	40.9	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	135,237	147,462		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,578	3.3	-	指数表選定○	実質単年度収支	549,106	-94,180		
自動車税環境性能割交付金	17,168	0.1	17,168	0.2	市町村たばこ税	192,763	6.2	-	財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
法人事業税交付金	50,448	0.2	50,448	0.6	鉱産税	-	-	-	一般職員	253	767,855	3,035		
地方特例交付金等	30,611	0.1	30,611	0.4	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
内地方特例交付金	21,147	0.1	21,147	0.3	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	14	49,840	3,560		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,464	0.0	9,464	0.1	目的税	131,980	4.2	-	教育公務員	3	12,255	4,085		
地方交付税	5,132,850	22.7	4,236,757	51.5	内入湯税	2,413	0.1	-	臨時職員等	-	-	-		
内普通交付税	4,236,757	18.7	4,236,757	51.5	事業所税	-	-	-	等合	256	780,110	3,047		
内特別交付税	896,093	4.0	-	-	都市計画税	129,567	4.1	-	ラ	ラス	パイ	レス	指数	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
(一般財源計)	9,224,816	40.8	8,199,156	99.6	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.07.01	9,200
交通安全対策特別交付金	2,492	0.0	2,492	0.0	内入湯税	2,413	0.1	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.07.01	6,950
分担金・負担金	64,125	0.3	-	-	都市計画税	129,567	4.1	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	27.07.01	5,865
使手用数支料	105,814	0.5	6,051	0.1	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	26.04.01	4,350
国庫支出金	35,250	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	26.04.01	3,850
国有提供交付金	4,201,621	18.6	-	-	合	3,124,170	100.0	33,775	老人福祉○	中学校×	議会議員	14	26.04.01	3,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害×	-	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	
都道府県支出金	1,168,807	5.2	-	-	非常勤公務災害×	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県収入金	21,647	0.1	17,008	0.2	退職手当○	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附収入金	1,451,589	6.4	-	-	事務機共同×	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	2,602,868	11.5	-	-	老人福祉○	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	640,830	2.8	-	-	伝染病×	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上金	393,648	1.7	3,247	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰下金	2,701,038	11.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	52,738	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	22,614,545	100.0	8,227,954	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	62,140人	62,194人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率		-0.1%		令6.1.1	60,627人	59,983人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2103		
		面積		113.02km ²		令5.1.1	61,052人	60,448人	第1次	3,113	3,299	山形県	天童市	地方交付税種地	1-4
		人口密度		550人		増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	9,942	9,417				
									第3次	19,766	18,692				
										60.2	59.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	8,898,283	27.1	8,352,883	55.9	収入済額					旧新産×	32,861,202	32,660,631			
地方譲与税	215,832	0.7	215,832	1.4	構成比					旧工特×	30,345,088	30,423,006			
配当交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	超過課税分					低開発○	2,516,114	2,237,625			
株式等譲渡所得割交付金	24,733	0.1	24,733	0.2	普通税					旧産炭×	398,615	299,389			
分離課税所得割交付金	29,823	0.1	29,823	0.2	法定普通税					山振振×	2,117,499	1,938,236			
地方消費税交付金	1,596,120	4.9	1,596,120	10.7	内個人均等割					過○	179,263	153,371			
ゴルフ場利用税交付金	6,261	0.0	6,261	0.0	所得割					首○	967,090	890,317			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					近○	-	-			
自動車取得税交付金	1,751	0.0	1,751	0.0	法人税割					中○	15,572	245,079			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税					財政健全化×	1,130,781	798,609			
自動車税環境性能割交付金	23,228	0.1	23,228	0.2	うち純固定資産税					指○	-	-			
法人事業税交付金	115,669	0.4	115,669	0.8	軽自動車税					財源超過×	-	-			
地方特例交付金等	86,697	0.3	86,697	0.6	市町村たばこ税					一○	-	-			
内地方特例交付金	81,445	0.2	81,445	0.5	鉦産税					ラ○	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,252	0.0	5,252	0.0	特別土地保有税					一○	-	-			
地方交付税	5,097,305	15.5	4,467,777	29.9	法定外普通税					一○	-	-			
内普通交付税	4,467,777	13.6	4,467,777	29.9	目的税					一○	-	-			
内特別交付税	629,528	1.9	-	-	法定外目的税					一○	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税					一○	-	-			
(一般財源計)	16,097,742	49.0	14,922,814	99.8	事業所税					一○	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,901	0.0	10,901	0.1	都市計画税					一○	-	-			
分担金・負担金	84,088	0.3	-	-	法定外目的税					一○	-	-			
使手用数支料	183,002	0.6	6,008	0.0	旧法による税					一○	-	-			
国庫支出金	48,280	0.1	447	0.0	合					一○	-	-			
国有提供交付金	5,026,663	15.3	-	-	合計					一○	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計					一○	-	-			
都道府県支出金	2,378,618	7.2	-	-	合計					一○	-	-			
都道府県収入金	25,015	0.1	11,423	0.1	合計					一○	-	-			
寄附入金	3,761,502	11.4	-	-	合計					一○	-	-			
繰入金	189,046	0.6	-	-	合計					一○	-	-			
繰越入金	2,237,625	6.8	-	-	合計					一○	-	-			
繰上入金	1,270,320	3.9	538	0.0	合計					一○	-	-			
繰上地方債	1,548,400	4.7	-	-	合計					一○	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計					一○	-	-			
うち臨時財政対策債	145,300	0.4	-	-	合計					一○	-	-			
歳入合計	32,861,202	100.0	14,952,131	100.0	合計					一○	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
人件費	3,782,446	12.5	3,400,244	3,267,436	21.6	区					8,069,500	7,887,896			
うち職員給与	2,216,363	7.3	2,079,508	-	-	議会費					12,386,034	11,950,974			
扶助費	6,931,716	22.8	2,239,318	1,822,601	12.1	総務費					10,177,926	9,955,475			
公債費	2,141,804	7.1	2,124,398	2,124,398	14.1	民生費					14,791,048	14,335,804			
内元利償還金	2,062,597	6.8	2,047,087	2,047,087	13.6	衛生費					0.66	0.68			
内一時借入金利息	79,207	0.3	77,311	77,311	0.5	衛生費					14.3	13.5			
(義務的経費計)	12,855,966	42.4	7,763,960	7,214,435	47.8	労働費					10.4	11.7			
物件維持補修費	4,657,863	15.3	2,756,441	2,487,720	16.5	農林水産業費					-	-			
維持補修費等	547,705	1.8	475,703	475,703	2.1	商工費					-	-			
補助費	4,489,948	14.8	2,541,317	1,371,576	9.1	土木費					4.7	4.8			
うち一部事務組合負担金	510,507	1.7	505,734	505,734	3.3	消防費					-	-			
繰出立金	2,357,075	7.8	1,955,808	1,722,672	11.4	教育費					-	-			
投資・出資金・貸付金	1,308,821	4.3	1,141,194	-	-	災害復旧費					-	-			
前年度繰上充用金	1,054,325	3.5	213,325	205,578	1.4	公債費					7,327,065	6,375,547			
投資的経費	3,073,385	10.1	1,003,578	-	-	諸支出金					986,879	919,568			
うち人件費	79,775	0.3	79,775	-	-	前年度繰上充用金					3,036,968	2,899,875			
普通建設事業費	3,073,385	10.1	1,003,578	-	-	歳出合計					20,694,311	21,208,508			
うち補助	1,000,742	3.3	100,716	-	-	公共計					-	-			
うち単独	2,006,983	6.6	900,602	-	-	下水道					-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事業地造成					-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等上水道					-	-			
歳入一般財源等	30,345,088	100.0	17,851,326	20,367,440	100.0	その他					-	-			
						経常経費充当一般財源等計					3,810,805	1,820,943			
						経常収支比率					-	-			
						繰上水道					-	-			
						事業地造成					-	-			
						等上水道					-	-			
						国民健康保険					-	-			
						その他					-	-			
						合計					99.1	93.4			
						合計					99.3	97.3			
						合計					98.9	89.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		30,420人 32,285人 -5.8% 160.52km ² 190人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 市町村類型			I-1			
			令6.1.1 令5.1.1 増減率		29,465人 29,617人 -1.3% -1.5%		区分 令和2年国調 平成27年国調			06 山形県 2138 南陽市			1-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次				
地方譲与税		3,732,970	19.5	3,493,625		39.9		1,492			1,696			1,696				
地方交付金		155,187	0.8	155,187		1.8		9.5			10.4			10.4				
配当交付金		956	0.0	956		0.0		5,004			5,368			5,368				
株式等譲渡所得割交付金		11,578	0.1	11,578		0.1		31.7			32.8			32.8				
分離課税所得割交付金		13,938	0.1	13,938		0.2		9,266			9,309			9,309				
地方消費税交付金		769,522	4.0	769,522		8.8		58.8			56.9			56.9				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-												
特別地方消費税交付金		-	-	-		-												
自動車取得税交付金		1,214	0.0	1,214		0.0												
軽油引取税交付金		-	-	-		-												
自動車税環境性能割交付金		16,104	0.1	16,104		0.2												
法人事業税交付金		52,838	0.3	52,838		0.6												
地方特例交付金等		35,319	0.2	35,319		0.4												
内地方特例交付金		29,798	0.2	29,798		0.3												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		5,521	0.0	5,521		0.1												
地方交付税		4,921,997	25.7	4,192,814		47.8												
内普通交付税		4,192,814	21.9	4,192,814		47.8												
内特別交付税		729,183	3.8	-		-												
内震災復興特別交付税		-	-	-		-												
(一般財源計)		9,711,623	50.6	8,743,095		99.8												
交通安全対策特別交付金		3,236	0.0	3,236		0.0												
分担金・負担金		87,879	0.5	-		-												
使手用数支料		100,902	0.5	11,678		0.1												
国庫支出金		25,320	0.1	946		0.0												
国有提供交付金		2,824,857	14.7	-		-												
(特別区財調交付金)		-	-	-		-												
都道府県支出金		1,315,670	6.9	-		-												
都道府県収入金		18,481	0.1	2,977		0.0												
寄附収入金		977,068	5.1	-		-												
繰入金		1,444,444	7.5	-		-												
繰越金		1,275,324	6.6	-		-												
繰上金		221,023	1.2	1,353		0.0												
諸地方債		1,177,500	6.1	-		-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-												
うち臨時財政対策債		22,300	0.1	-		-												
歳入合計		19,183,327	100.0	8,763,285		100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
人		2,598,943	14.3	2,408,291		2,276,766		25.9		区			区		3,506,502		3,435,238	
うち職員		1,530,407	8.4	1,395,894		-		-		区			区		7,531,603		7,348,649	
扶助費		3,436,562	19.0	1,213,140		934,947		10.6		議会費			議会費		4,374,889		4,296,705	
公債費		1,468,899	8.1	1,445,089		1,445,089		16.4		総務費			総務費		8,625,204		8,377,772	
内元利償還金		1,383,460	7.6	1,359,961		1,359,961		15.5		民生費			民生費		0.46		0.47	
内一時借入金		85,439	0.5	85,128		85,128		1.0		衛生費			衛生費		11.9		14.0	
(義務的経費計)		7,504,404	41.4	5,066,520		4,656,802		53.0		労働費			労働費		10.6		11.2	
維持補修費		2,013,672	11.1	1,615,204		937,225		10.7		農林水産業費			農林水産業費		-		-	
維持補修費		246,888	1.4	218,556		147,395		1.7		商工費			商工費		-		-	
補助費		3,442,933	19.0	2,709,875		1,292,323		14.7		土木費			土木費		-		-	
うち一部事務組合負担		769,426	4.2	767,958		761,326		8.7		消防費			消防費		-		-	
繰出金		1,290,231	7.1	1,074,985		1,046,275		11.9		教育費			教育費		-		-	
繰上金		1,574,034	8.7	1,557,136		-		-		災害復旧費			災害復旧費		-		-	
投資・出資金・貸付金		30,780	0.2	-		-		-		公債費			公債費		904,543		823,682	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		諸支出金			諸支出金		111,181		111,081	
投資的経費		2,015,698	11.1	335,975		-		-		歳出合計			歳出合計		1,746,040		1,590,292	
うち人件費		44,234	0.2	44,234		8,080,020千円		92.0%		前年度繰上充用金			前年度繰上充用金		14,748,847		14,954,807	
普通建設事業費		2,012,325	11.1	333,895		経常経費充当一般財源等計		92.0%		経常収支比率			経常収支比率		-		-	
うち補助		756,167	4.2	70,992		-		-		営業用水道			営業用水道		-		-	
うち単独		1,159,498	6.4	256,543		-		-		下水道			下水道		-		-	
災害復旧事業費		3,373	0.0	2,080		-		-		工業用水道			工業用水道		-		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		国民健康保険			国民健康保険		-		-	
歳入一般財源等		18,118,640	100.0	12,578,251		13,642,938千円		92.0%		その他			その他		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	10,746人 11,363人 -5.4% 31.15km ² 345人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	III-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年国調 平成27年国調	令和5年度(千円) 令和4年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	令和2年国調	平成27年国調	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
歳入の状況 (単位: 千円・%)						第1次	498	651	06	3029			
市町村税の状況 (単位: 千円・%)						第2次	9.2	11.2	山形県	中山町			
区分						第3次	1,662	1,772	06	3029			
							30.6	30.6	山形県	中山町			
							3,278	3,371	06	3029			
							60.3	58.2	山形県	中山町			
歳入総額									5,452,958	5,682,282			
歳入歳出総引当額									5,144,650	5,404,017			
歳入歳出差引									308,308	278,265			
翌年度に繰越すべき財源									34,521	8,644			
実質収支									273,787	269,621			
単年度収支									4,166	-51,270			
繰上立金									32,930	89,117			
繰上償還金									-	-			
積立金取崩し									-	-			
実質単年度収支									37,096	37,847			
区分									職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
一般職員									88	267,168	3,036		
うち消防職員									-	-	-		
うち技能労務員									4	14,432	3,608		
教育公務員									1	*	*		
臨時職員等									-	-	-		
ラスパイレス指数									89	271,354	3,049		
一部事務組合加入の状況									特別職等	定数	適用開始年月	一人当たり平均給料月額(円)	
一般職員									し尿処理	1	28.04.01	7,380	
うち消防職員									ごみ処理	1	28.04.01	6,033	
うち技能労務員									火葬場	1	28.04.01	5,675	
教育公務員									常備消防	1	23.04.01	3,100	
臨時職員等									事務事務	1	23.04.01	2,550	
ラスパイレス指数									中学校	8	23.04.01	2,400	
その他									その他				
歳入歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,089,217	1,058,804
人件費	948,098	18.4	890,955	878,246	26.0	一般会費	82,981	1.6	6,490	82,976	3,091,375	3,022,854	
うち職員給料	504,765	9.8	465,252	-	-	総務費	868,280	16.9	2,299	502,540	1,348,842	1,311,013	
扶助費	591,857	11.5	218,249	192,343	5.7	民生費	1,576,325	30.6	41,429	964,830	3,369,486	3,315,720	
公債費	472,378	9.2	472,378	472,378	14.0	衛生費	343,361	6.7	8,542	265,962	0.35	0.35	
元利償還金	453,958	8.8	453,958	453,958	13.4	労働費	12,191	0.2	1,815	5,615	8.1	8.1	
一時借入金利息	18,420	0.4	18,420	18,420	0.5	農林水産業費	159,013	3.1	-	116,319	12.0	11.9	
(義務的経費計)	2,012,333	39.1	1,581,582	1,542,967	45.7	商工費	282,690	5.5	9,449	130,355	-	-	
物件維持補修費	1,089,693	21.2	678,377	574,118	17.0	土木費	476,898	9.3	71,761	386,692	-	-	
維持補助費等	101,051	2.0	92,244	62,083	1.8	消防費	335,167	6.5	32,125	288,290	-	-	
補助費	696,317	13.5	543,477	384,755	11.4	教育費	535,251	10.4	34,954	426,942	1,191,475	1,158,545	
うち一部事務組合負担	106,163	2.1	106,163	61,904	1.8	災害復旧費	115	0.0	-	115	230,275	221,153	
繰り出し金	737,434	14.3	657,124	642,053	19.0	公債費	472,378	9.2	-	472,378	744,061	733,760	
繰上立金	189,955	3.7	44,071	-	-	諸支出金	-	-	-	-	4,618,200	4,954,258	
投資・出資金・貸付金	108,888	2.1	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,144,650	100.0	208,864	3,643,014	322,494	298,012	
投資的経費	208,979	4.1	46,139	-	-	歳入一般財源等	3,951,322	千円	3,951,322	千円	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,205,976	千円	3,205,976	千円	-	-	
普通建設事業費	208,864	4.1	46,024	-	-	経常収支比率	94.9%	(95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-	
うち補助費	103,102	2.0	18,050	-	-	普通建設事業費	208,864	4.1	46,024	-	-	-	
うち単独費	105,650	2.1	27,862	-	-	うち下水道	242,423	4.7	-	-	-	-	
災害復旧事業費	115	0.0	115	-	-	上水道	1,156	2.3	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	5,452,958	100.0	3,358,452	3,951,322	100.0	交通	-	-	-	-	-	-	
						国民健康保険	104,923	2.0	-	-	-	-	
						その他	390,088	7.6	-	-	-	-	
						健康保険	-	-	-	-	-	-	
						失業給付	375	0.7	-	-	-	-	
						介護給付	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調	17,641人 18,952人	増減率	-6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
	面積		52.45km ²	人口密度	336人	令6.1.1	17,000人	16,710人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3215		
	歳入の状況 (単位：千円・%)					令5.1.1	17,322人	17,101人				山形県	河北町	地方交付税種地	2-2
						増減率	-1.9%	-2.3%	第1次	965	1,141	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
	区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	10.7	11.7				
地方譲与税	2,021,912	18.3	1,876,059	38.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等			歳入総額		11,027,363	11,283,294
地方交付金	69,658	0.6	69,658	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	歳入総額				
配当交付金	528	0.0	528	0.0	普通税	1,874,785	92.7	9,825	低開発○	旧産炭×	歳入歳出差引				
株式等譲渡所得割交付金	6,384	0.1	6,384	0.1	法定普通税	1,874,785	92.7	9,825	山振振×	歳入歳出実質収支	314,977				
分離課税所得割交付金	7,669	0.1	7,669	0.2	市町村民税	796,542	39.4	9,825	過疎×	歳入歳出実質収支	22,975				
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	31,771	1.6		首都×	単年度収支	292,002				
ゴルフ場利用税交付金	436,718	4.0	436,718	9.0	所得割	687,665	34.0		近畿×	繰上立金	-13,271				
特別地方消費税交付金	6,288	0.1	6,288	0.1	法人均等割	40,369	2.0		中部×	繰上立金	67				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,737	1.8	9,825	財政健全化等×	繰上立金					
軽油引取税交付金	567	0.0	567	0.0	固定資産税	888,053	43.9		指数表選定○	繰上立金					
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	886,786	43.9		財源超過×	繰上立金					
法人事業税交付金	7,525	0.1	7,525	0.2	軽自動車税	72,524	3.6			繰上立金	110,851				
地方特例交付金等	27,265	0.2	27,265	0.6	市町村たばこ税	117,666	5.8			繰上立金	-124,055				
地方特例交付金	15,672	0.1	15,672	0.3	鉱産税	-	-			繰上立金	-				
内地方特例交付金	14,751	0.1	14,751	0.3	特別土地保有税	-	-			繰上立金	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	921	0.0	921	0.0	法定外普通税	-	-			繰上立金	-				
地方交付税	2,757,948	25.0	2,408,635	49.4	目的税	147,127	7.3			繰上立金	-				
普通交付税	2,408,635	21.8	2,408,635	49.4	法定外目的税	147,127	7.3			繰上立金	-				
特別交付税	349,313	3.2	-	-	入湯税	1,274	0.1			繰上立金	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-			繰上立金	-				
(一般財源計)	5,358,134	48.6	4,862,968	99.8	都市計画税	145,853	7.2			繰上立金	-				
交通安全対策特別交付金	1,987	0.0	1,987	0.0	法定外目的税	-	-			繰上立金	-				
分担金・負担金	4,721	0.0	-	-	旧法による税	-	-			繰上立金	-				
使手用数	43,802	0.4	2,818	0.1	合計	2,021,912	100.0	9,825		繰上立金	-				
国庫支出金	10,869	0.1	-	-						繰上立金	-				
国庫提供交付金	1,092,942	9.9	-	-						繰上立金	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						繰上立金	-				
都道府県支出金	666,504	6.0	-	-						繰上立金	-				
都道府県収入金	3,601	0.0	2,689	0.1						繰上立金	-				
繰入金	1,489,942	13.5	-	-						繰上立金	-				
繰越金	1,609,133	14.6	-	-						繰上立金	-				
繰上金	91,425	0.8	-	-						繰上立金	-				
繰上債	247,803	2.2	1,560	0.0						繰上立金	-				
うち減収補償(特例分)	406,500	3.7	-	-						繰上立金	-				
うち臨時財政対策債	31,200	0.3	-	-						繰上立金	-				
歳入合計	11,027,363	100.0	4,872,022	100.0						繰上立金	-				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,937,183	1,890,926		
うち職員	1,376,313	12.8	1,233,225	1,164,199	23.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政必要額	4,345,818	4,284,442		
扶助費	782,130	7.3	700,941	-	-	議会費	117,407	1.1	-	-	標準財政規模	2,413,197	2,356,029		
公債費	1,332,866	12.4	433,973	269,843	5.5	総務費	3,185,378	29.7	40,392	2,261,903	財政力指数	4,853,121	4,814,555		
内元利償還金	748,964	7.0	740,964	740,964	15.1	民生費	2,504,100	23.4	14,527	1,387,308	実質収支比率(%)	0.44	0.44		
一時借入金利息	20,793	0.2	20,793	20,793	0.4	衛生費	477,824	4.5	11,387	375,502	公債費負担比率(%)	6.0	6.3		
(義務的経費計)	3,478,936	32.5	2,428,955	2,195,799	44.8	労働費	18,363	0.2	1,661	8,363	健全断率化	10.3	10.1		
維持補修費	2,474,167	23.1	1,076,949	771,130	15.7	農林水産業費	386,273	3.6	89,958	214,324	健全断率化	-	-		
補助費	94,581	0.9	65,355	65,289	1.3	商工費	755,150	7.0	87,306	288,292	健全断率化	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,014,834	9.5	750,801	632,522	12.9	土木費	925,163	8.6	434,795	474,979	健全断率化	9.1	8.8		
繰出金	490,216	4.6	490,216	490,216	10.0	消防費	435,764	4.1	30,657	399,567	健全断率化	17.5	29.1		
繰立金	1,139,077	10.6	1,014,596	1,005,961	20.5	教育費	1,128,022	10.5	119,951	773,104	健全断率化	835,303	716,087		
投資・出資金・貸付金	1,505,180	14.1	1,504,929	-	-	災害復旧費	9,185	0.1	-	9,185	健全断率化	1,093	5,901		
前年度繰上充用金	165,792	1.5	-	-	-	公債費	769,757	7.2	-	761,757	健全断率化	2,384,071	2,372,432		
投資的経費	839,819	7.8	229,831	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全断率化	7,559,833	7,902,297		
うち人件費	19,190	0.2	19,190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全断率化	-	-		
内普通建設事業費	830,634	7.8	220,646	-	-	歳出合計	10,712,386	100.0	830,634	7,071,416	健全断率化	-	-		
うち補助費	174,469	1.6	13,686	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,670,701	千円	95.3%	(95.9%)	健全断率化	1,361,789	1,718,870		
うち単独費	612,331	5.7	201,026	-	-	經常収支比率	95.3%	(95.9%)	-	-	健全断率化	-	-		
災害復旧事業費	9,185	0.1	9,185	-	-	(減収補償(特例分)	-	-	-	-	健全断率化	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全断率化	-	-		
歳入一般財源等	10,712,386	100.0	4,872,022	7,386,393	千円	歳入一般財源等	7,386,393	千円	-	-	健全断率化	-	-		
出の他						出の他					健全断率化	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況			令和2年国調 平成27年国調	4,956人 5,636人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
令和5年度	決算	状況	人口増減率	-12.1%	令6.1.1	4,655人	4,593人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3223	地方交付税種地	2-2		
			面積密度	393.19人/km ²	令5.1.1	4,775人	4,725人									
歳入の状況(単位:千円・%)			増減率	-2.5%	増減率	-2.8%	第1次	242	283	山形県	西川町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位:千円・%)			指定団体等	指の指定状況	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	722,974	9.5	722,974	21.0	普通税			713,339	98.7	48,829	7,616,149	6,434,561				
地方譲与税	79,277	1.0	79,277	2.3	法定普通税			713,339	98.7	48,829	6,844,243	5,997,773				
配当交付金	120	0.0	120	0.0	市町村民税	179,288	24.8	1,640	山振	〇	771,906	436,788				
株式等譲渡所得割交付金	1,462	0.0	1,462	0.0	内	個人均等割	8,631	1.2	過	〇	107,266	39,568				
分離課税所得割交付金	1,757	0.0	1,757	0.1		所得割	153,782	21.3	-	首	×	664,640	397,220			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,139	1.5	-	近	×	267,420	92,688				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,736	0.8	1,640	中	×	105	118				
自動車取得税交付金	469	0.0	469	0.0	内	固定資産税	483,181	66.8	47,189	財政健全化等	〇	積立金取崩し額	400,000	150,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	362,280	50.1	47,189	指数表選定	〇	実質単年度収支	-132,475	-57,194		
自動車税環境性能割交付金	6,218	0.1	6,218	0.2	軽自動車税	20,120	2.8	-	財	×	職員数(人)		87	279,705	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,215
法人事業税交付金	6,746	0.1	6,746	0.2	市町村たばこ税	30,750	4.3	-	議	×	うち消防職員	-	-	-	-	
地方特例交付金等	1,088	0.0	1,088	0.0	特別土地保有税	-	-	-	非	×	うち技能労務職員	6	19,980	3,330	-	
内地方特例交付金	1,088	0.0	1,088	0.0	法定外普通税	-	-	-	退	〇	教育公務員	1	*	*	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	9,635	1.3	-	事	×	臨時職員等	-	-	-	-	
地方交付税	3,004,093	39.4	2,503,135	72.7	法定目的税	9,635	1.3	-	老	〇	ラ	88	283,891	3,226	98.9	
内普通交付税	2,503,135	32.9	2,503,135	72.7	内	入湯税	9,635	1.3	-	員	〇	一部事務組合加入の状況				
内特別交付税	500,958	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	非	×	特別職等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	職	×	市	1	4.04.01	8,200		
(一般財源計)	3,944,501	51.8	3,443,543	100.0	水利地益税等	-	-	-	職	×	副	1	4.04.01	6,350		
交通安全対策特別交付金	862	0.0	862	0.0	法定外目的税	-	-	-	職	×	教	1	4.04.01	5,750		
分担金・負担金	12,380	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	職	×	議	1	26.04.01	3,100		
使手回数	59,789	0.8	-	-	合	722,974	100.0	48,829	伝	×	会	1	26.04.01	2,500		
国庫支出	3,664	0.0	-	-	内	合	722,974	100.0	48,829	伝	〇	議	8	26.04.01	2,350	
国庫提供交付金	1,040,696	13.7	-	-	入湯税	9,635	1.3	-	議	×	市	1	4.04.01	8,200		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非	×	副	1	4.04.01	6,350		
都道府県支出金	311,773	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	職	×	教	1	4.04.01	5,750		
都道府県産収	38,541	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	職	×	議	1	26.04.01	3,100		
寄附入金	403,823	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	職	×	会	1	26.04.01	2,500		
繰入金	746,546	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	職	×	議	8	26.04.01	2,350		
繰越金	186,788	2.5	-	-	合	722,974	100.0	48,829	伝	〇	市	1	4.04.01	8,200		
繰上金	86,186	1.1	6	0.0	内	入湯税	9,635	1.3	-	議	×	副	1	4.04.01	6,350	
繰下債	780,600	10.2	-	-	事業所税	-	-	-	職	×	教	1	4.04.01	5,750		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	職	×	議	1	26.04.01	3,100		
うち臨時財政対策債	14,100	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	職	×	会	1	26.04.01	2,500		
歳入合計	7,616,149	100.0	3,444,411	100.0	法定外目的税	-	-	-	職	×	議	8	26.04.01	2,350		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,366人 7,119人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-0
		増減率		-10.6%	令 6. 1. 1	5,999人	5,940人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3231		
		面積		196.81km ²	令 5. 1. 1	6,199人	6,144人						朝日町	
		人口密度		32人	増減率	-3.2%	-3.3%	第1次	868	959			山形県	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	25.5	25.7				
								第3次	979	1,101				
									1,563	1,678				
									45.8	44.9				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)
地方譲与税		626,145	9.7	626,145	17.9							6,432,082		7,045,703
地方債交付金		59,660	0.9	59,660	1.7							5,943,674		6,612,525
配当交付金		144	0.0	144	0.0							488,408		433,178
株式等譲渡所得交付金		1,752	0.0	1,752	0.1							43,734		41,655
分離課税所得交付金		2,109	0.0	2,109	0.1							444,674		391,523
地方消費税交付金		-	-	-	-							53,151		-72,019
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-							136		159
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							-		-
自動車取得税交付金		453	0.0	453	0.0							219,685		391,861
軽油引取税交付金		-	-	-	-							-166,398		-463,721
自動車税環境性能割交付金		6,008	0.1	6,008	0.2									
法人事業税交付金		7,429	0.1	7,429	0.2									
地方特例交付金等		2,460	0.0	2,460	0.1									
内地方特例交付金		2,460	0.0	2,460	0.1									
新設新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-									
地方交付税		3,040,831	47.3	2,633,016	75.4									
内普通交付税		2,633,016	40.9	2,633,016	75.4									
特別交付税		407,815	6.3	-	-									
震災復興特別交付税		-	-	-	-									
(一般財源計)		3,897,639	60.6	3,489,824	99.9									
交通安全対策特別交付金		773	0.0	773	0.0									
分担金・負担金		13,222	0.2	-	-									
使手数料		48,516	0.8	739	0.0									
国庫支出金		4,748	0.1	-	-									
国有提供交付金		675,780	10.5	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		252,653	3.9	-	-									
都道府県収入金		39,237	0.6	1,821	0.1									
寄附入金		125,945	2.0	-	-									
繰入金		631,780	9.8	-	-									
繰越入金		183,178	2.8	-	-									
繰上入金		52,511	0.8	361	0.0									
諸地方債		506,100	7.9	-	-									
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		13,300	0.2	-	-									
歳入合計		6,432,082	100.0	3,493,518	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	670,891	620,071
人 員		909,639	15.3	853,248	839,131	23.9	議 会 費	85,896	1.4	普通建設事業費	85,886	標準財政収入額等	3,303,136	3,281,848
うち職員		508,275	8.6	484,154	-	-	総 務 費	1,201,001	20.2	85,886	831,532	標準収入額	825,707	761,296
扶助費		401,691	6.8	182,995	100,865	2.9	民 生 費	1,266,416	21.3	233,806	856,034	標準財政規模	3,472,079	3,452,767
公債費		766,060	12.9	748,103	748,103	21.3	衛 生 費	594,928	10.0	90,927	538,980	財政力指数	0.19	0.19
内元利償還金		753,979	12.7	736,022	736,022	21.0	労 働 費	5,115	0.1	7,109	115	実質収支比率(%)	12.8	11.3
元子利		11,923	0.2	11,923	11,923	0.3	農 林 水 産 業 費	226,950	3.8	5,592	133,155	公債費負担比率(%)	16.1	16.9
一時借入金利息		158	0.0	158	158	0.0	商 工 費	306,443	5.2	5,927	143,996	健全率	-	-
(義務的経費計)		2,077,390	35.0	1,784,346	1,688,099	48.1	土 木 費	445,610	7.5	63,848	177,787	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		131,148	2.2	106,717	583,273	16.6	消 防 費	231,287	3.9	296,930	189,712	実質公債費比率(%)	8.3	7.9
補助費等		995,326	16.7	778,082	624,906	17.8	教 育 費	479,849	8.1	24,930	386,384	率化	-	-
うち一部事務組合負担		277,137	4.7	260,217	257,301	7.3	災 害 復 旧 費	334,119	5.6	45,274	72,509	将来負担比率(%)	-	-
繰出金		405,061	6.8	351,212	347,913	9.9	公 債 費	766,060	12.9	-	748,103	積立金	1,029,449	998,998
繰上金		188,753	3.2	183,139	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現在高	147,263	135,390
投資・出資金・貸付金		43,465	0.7	30,110	30,110	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定の	1,836,938	2,071,432
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,943,674	100.0	768,418	4,164,193	地方債現在高	5,584,809	5,832,688
投資的経費		1,102,537	18.5	166,691	166,691	4.8						債務負担行為額(支出予定額)	1,514,275	2,325,905
うち人件費		11,914	0.2	11,914	3,376,594千円	96.3%	公 益 計	726,716	12.2	37,216	37,216	物件等購入保証・補償その他	-	-
内うち補助		102,650	1.7	4,908	96.3%	(96.7%)	会 計	310,542	5.2	34,251	34,251	収益事業収入	-	-
うち単独		657,966	11.1	88,572	96.3%	(96.7%)	民 生 計	11,113	0.2	968	968	土地開発基金現在高	82,000	82,000
災害復旧事業費		334,119	5.6	72,509	72,509	1.1	事 業 計	4,599	0.1	1,606	1,606	徴収率・計	99.4	97.8
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業 務 計	-	-	-	-	合計	99.5	98.9
歳入一般財源等		5,943,674	100.0	4,164,193	4,652,601千円	78.2%	等 計	79,732	1.3	362	362	市町村民税	99.5	98.8
							の 他	320,730	5.4	-	-	純固定資産税	99.2	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 数	人 口 密 度	人 数	増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
令 和 5 年 度 決 算 状 況								6. 1. 1	6,124 人	6,066 人	区 分	06	3410	山 形 県	大 石 田 町	地 方 交 付 税 種 地	
								5. 1. 1	6,322 人	6,263 人	令 和 2 年 国 調						
								増 減 率	-3.1 %	-3.1 %	平 成 2 7 年 国 調						
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)								第 1 次	515	563							
								第 2 次	14.9	14.6							
								第 3 次	1,271	1,402							
									36.7	36.3							
									1,674	1,897							
									48.4	49.1							
								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分								収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	
決 算 額								575,542	97.1	2,973	低 開 発 地 区 特 別 税	○	×	×	×	×	×
構 成 比								575,542	97.1	2,973	旧 産 炭 課 税	×	×	×	×	×	
経 常 一 般 財 源 等								245,713	41.4	2,973	山 形 振 興 課 税	×	×	×	×	×	
構 成 比								11,770	2.0		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
地 方 税 金 等								212,678	35.9		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
地 方 譲 与 税								10,861	1.8		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
子 割 交 付 金								10,404	1.8	2,973	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
当 割 交 付 金								297,139	50.1		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金								294,371	49.6		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金								29,724	5.0		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
地 方 消 費 税 交 付 金								2,636	0.4		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金								330	0.1		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金								-	-		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
自 動 車 取 得 税 交 付 金								-	-		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
軽 油 引 取 税 交 付 金								4,374	0.1		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金								8,634	0.3		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
法 人 事 業 税 交 付 金								3,051	0.1		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
地 方 特 例 交 付 金 等								2,517	0.1		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
内 地 方 特 例 交 付 金								534	0.0		過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金								2,567,432	40.7	2,282,836	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
地 方 交 付 税								2,282,836	36.2	2,282,836	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
内 普 通 交 付 税								284,646	4.5	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
内 特 別 交 付 税								-	-	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税								3,387,989	53.7	3,085,923	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
(一 般 財 源 計)								504	0.0	504	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金								22,019	0.3	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
分 担 金 ・ 負 担 料								14,038	0.2	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
使 用 料 数 支 出								4,055	0.1	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
手 庫 支 出								486,217	7.7	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
国 有 庫 支 出								-	-	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
(特 別 区 財 調 交 付 金)								317,492	5.0	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
都 道 府 県 支 出								7,850	0.1	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
財 産 附 収 入 金								680,630	10.8	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
繰 上 入 金								632,432	10.0	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
繰 越 金								465,298	7.4	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
繰 上 取 入 金								37,685	0.6	15	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
地 方 債								256,000	4.1	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)								-	-	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
うち 臨 時 財 政 対 策 債								12,900	0.2	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
歳 入 合 計								6,312,209	100.0	3,086,442	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千円)	令 和 4 年 度 (千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	642,479	633,515		
人 員		971,524	16.4	921,833	796,950	25.7	議 会 費		70,245	1.2	-	70,245	基 準 財 政 收 入 額	2,925,315	2,978,472		
うち 職 員		563,339	9.5	528,894	-	-	総 務 費		1,912,642	32.3	35,194	1,473,632	基 準 財 政 需 要 額	791,334	779,849		
扶 助 費		514,794	8.7	158,332	103,289	3.3	民 生 費		1,179,499	19.9	606	653,907	標 準 財 政 規 模	3,087,092	3,155,216		
公 債 費		732,913	12.4	671,104	670,985	21.6	衛 生 費		386,614	6.5	550	320,428	財 政 力 指 数	0.21	0.22		
元 利 償 還 金		721,614	12.2	659,805	659,805	21.3	衛 生 費		8,144	0.1	-	144	実 質 収 支 比 率 (%)	12.3	11.7		
元 利 償 還 金 (子)		11,299	0.2	11,299	11,180	0.4	農 林 水 産 業 費		270,064	4.6	19,298	132,068	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.5		
元 利 償 還 金 (子)		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		58,958	1.0	858	46,340	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)		2,219,231	37.5	1,751,269	1,571,224	50.7	商 工 費		494,647	8.4	242,259	238,198	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.9		
維 持 補 修 費		120,724	2.0	80,894	51,429	1.7	土 木 費		231,245	3.9	209,933	209,933	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.3	41.3		
補 助 費		1,210,467	20.5	676,645	497,446	16.1	消 防 費		568,622	9.6	75,420	387,566	積 立 金 財 政 力 指 数	924,789	739,777		
うち 一部 事務 組合 負担 金		261,313	4.4	254,609	253,702	8.2	教 育 費		-	-	-	-	現 在 高	163,120	151,077		
繰 上 金		380,925	6.4	341,460	331,645	10.7	災 害 復 旧 費		732,913	12.4	-	671,104	地 方 債 現 在 高	1,261,770	1,133,722		
繰 上 金		956,723	16.2	906,696	-	-	公 債 費		-	-	-	-	積 立 金 財 政 力 指 数	5,068,201	5,533,815		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		8,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	積 立 金 財 政 力 指 数	924,789	739,777		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	現 在 高	163,120	151,077		
投 資 的 経 費		397,777	6.7	84,148	-	-	歳 出 合 計		5,913,593	100.0	397,777	4,203,565	地 方 債 現 在 高	1,261,770	1,133,722		
うち 人 員 費		25,662	0.4	25,602	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		488,105	8.3	-	93,301	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	36,205	36,506		
内 普 通 建 設 事 業 費		397,777	6.7	84,148	88.7 % (89.1 %)	-	経 常 収 支 比 率		108,800	1.8	-	89,942	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
うち 補 助 費		140,711	2.4	17,198	-	-	公 共 計		41,328	0.7	-	908	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
うち 単 独 費		245,200	4.1	65,884	-	-	事 業 計		6,128	0.1	-	1,434	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	簡 易 水 道		1,025	0.0	-	116	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	上 水 道		70,775	1.2	-	377	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
歳 入 一 般 財 源 等 計		5,913,593	100.0	4,203,565	4,602,181 千円	-	他 の 歳 入		260,049	4.4	-	93,301	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
					8,080 人		6.1.1		7,607 人			7,495 人			区分			06		3622					
					8,902 人		5.1.1		7,797 人			7,719 人			令和2年国調			山形県		最上町		地方交付税種地		2-1	
					-9.2 %				増減率			増減率			平成27年国調										
					330.37 km ²				増減率			増減率													
					24 人				-2.4 %			-2.9 %													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 収入済額			超過課税分			区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税					803,135	9.9	803,135	19.5										歳入総額		8,106,865		7,509,943			
地方交付金					62,092	0.8	62,092	1.5	普通税			789,338			6,678			歳入総引		7,781,781		7,085,502			
配当交付金					208	0.0	208	0.0	法 定 普 通 税			789,338			6,678			歳入歳出差引		325,084		424,441			
株式等譲渡所得交付金					2,527	0.0	2,527	0.1	市 町 村 民 税			308,963			6,678			翌年度に繰越すべき財源		31,271		84,144			
分離課税所得交付金					3,045	0.0	3,045	0.1	内 個人均等割			13,188			1.6			実 質 収 支		293,813		340,297			
地方消費税交付金					-	-	-	-	所得割			258,797			32.2			単 年 度 収 支		-46,484		71,876			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法 人 均 等 割			13,607			1.7			積 立 金		510,000		274,253			
個別地方消費税交付金					-	-	-	-	法 人 税 割			23,371			2.9			繰 上 償 還 金		-		-			
自動車取得税交付金					370	0.0	370	0.0	固 定 資 産 税			388,799			48.4			繰 上 償 還 金		-		-			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			361,494			45.0			積 立 金		470,000		444,253			
自動車税環境性能割交付金					4,907	0.1	4,907	0.1	軽自動車税			34,267			4.3			積 立 金		-		-			
法人事業税交付金					11,287	0.1	11,287	0.3	市町村たばこ税			57,309			7.1			積 立 金		-		-			
地方特例交付金等					2,874	0.0	2,874	0.1	特別土地保有税			-			-			積 立 金		-		-			
内地方特例交付金					2,874	0.0	2,874	0.1	法定外普通税			-			-			積 立 金		-		-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			-			-			積 立 金		-		-			
地方交付税					3,578,004	44.1	3,024,488	73.5	目 的 的 税			13,797			1.7			積 立 金		-		-			
内普通交付税					3,024,488	37.3	3,024,488	73.5	入 湯 税			13,797			1.7			積 立 金		-		-			
内特別交付税					553,516	6.8	-	-	事業所税			-			-			積 立 金		-		-			
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	都市計画税			-			-			積 立 金		-		-			
(一般財源計)					4,665,217	57.5	4,111,701	99.9	法定外目的税			13,797			1.7			積 立 金		-		-			
交通安全対策特別交付金					683	0.0	683	0.0	内 入 湯 税			13,797			1.7			積 立 金		-		-			
分担金・負担金					96,414	1.2	-	-	事業所税			-			-			積 立 金		-		-			
使手用数支材料					71,472	0.9	1,426	0.0	都市計画税			-			-			積 立 金		-		-			
国庫支出金					24,118	0.3	-	-	水利地益税等			-			-			積 立 金		-		-			
国有提供交付金					659,804	8.1	-	-	法定外目的税			-			-			積 立 金		-		-			
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	旧法による税			-			-			積 立 金		-		-			
都道府県支出金					419,101	5.2	-	-	合 計			803,135			100.0			積 立 金		-		-			
都道府県収入金					23,560	0.3	-	-										積 立 金		-		-			
繰入金					259,124	3.2	-	-										積 立 金		-		-			
繰越金					949,055	11.7	-	-										積 立 金		-		-			
繰入金					424,441	5.2	-	-										積 立 金		-		-			
繰入債					126,776	1.6	8	0.0										積 立 金		-		-			
うち減収補填債(特例分)					387,100	4.8	-	-										積 立 金		-		-			
うち臨時財政対策債					17,100	0.2	-	-										積 立 金		-		-			
歳入合 計					8,106,865	100.0	4,113,818	100.0										積 立 金		-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
人 員					1,159,717	14.9	1,045,468	24.6	区 分			決算額			860,000		868,513								
うち職員					611,002	7.9	585,004	-	区 分			(A)のうち			基準財政収入額		3,884,488								
扶助費					498,210	6.4	208,302	2.5	議 会 費			普通建設事業費			標準財政需要額		1,067,989								
公債費					755,011	9.7	740,552	17.9	議 会 費			普通建設事業費			標準財政規程		4,109,631								
元利償還金					740,732	9.5	727,512	17.6	民 生 費			(A)の			財政力指数		0.22								
一時借入金					14,279	0.2	13,040	0.3	民 生 費			充当一般財源等			実質収支比率(%)		7.1								
(義務的経費計)					2,412,938	31.0	1,994,322	45.0	衛 生 費						公債費負担比率(%)		12.6								
維持補修費					1,205,233	15.5	675,505	12.3	衛 生 費						断全		-								
補助費等					188,489	2.4	149,893	3.1	農 林 水 産 業 費						率化		26.8								
うち一部事務組合負担金					1,542,616	19.8	1,226,627	24.6	農 林 水 産 業 費						率化		26.8								
繰出金					368,123	4.7	363,567	8.5	商 工 費						積立金		1,000,000								
繰入金					589,721	7.6	506,403	11.6	商 工 費						現在		960,000								
投資・出資金・貸付金					823,837	10.6	801,252	-	土 木 費						財 政 調		199,614								
前年度繰上充用金					8,200	0.1	-	-	消 防 費						高 調		224,971								
投資的経費					1,010,747	13.0	207,789	-	消 防 費						積 立 金		248,516								
うち人件費					26,223	0.3	26,223	-	教 育 費						現 在		387,777								
内うち補助					651,435	8.4	106,174	96.5 %	教 育 費						地 方 債 現 在 高		5,991,244								
うち単独					355,072	4.6	101,444	(96.9 %)	災 害 復 旧 費						債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-								
災害復旧事業費					3,283	0.0	114	-	災 害 復 旧 費						債務負担行額		-								
失業対策事業費					-	-	-	-	公 債 費						(支出予定額)		-								
歳出合 計					7,781,781	100.0	5,561,791	5,886,875 千円	公 債 費						保 証 ・ 補 償 他		389,903								
										経常経費充当一般財源等計			3,987,709 千円			そ の 他		-							
										経常収支比率			96.5 % (96.9 %)			そ の 他		-							
										減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			59,587			そ の 他		-							
										歳入一般財源等			59,098			そ の 他		-							
										出の			87,585			そ の 他		-							
										その他			325,385			そ の 他		-							
										歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他						そ の 他		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	人口増減率	令和2年国調	5,007人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1							
		平成27年国調	5,631人		6.1.1	4,771人	4,737人	区分					令和2年国調	平成27年国調					
	面積	119.03km ²	増減率	増減率	6.1.1	4,887人	4,849人	第1次	468	520	06	3631	地方交付税種地						
	人口密度	42人			5.1.1	-2.4%	-2.3%	第2次	19.2	19.1				山形県	舟形町	2-2			
	歳入の状況 (単位：千円・%)																		
	区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		令和5年度(千円)			令和4年度(千円)					
	地方譲与税		480,758	7.9	480,758	16.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額			6,078,685		6,021,585		
	地方交付金		38,774	0.6	38,774	1.3	普通	480,515	99.9	5,162	低開発○	歳入歳出差引			5,854,807		5,741,999		
	配当交付金		124	0.0	124	0.0	法定	480,515	99.9	5,162	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源			223,878		279,586		
	株式等譲渡所得割交付金		1,515	0.0	1,515	0.1	市町村	201,976	42.0	5,162	山振振○	単年度収支			49,790		35,201		
分離課税所得割交付金		1,822	0.0	1,822	0.1	内	8,001	1.7	-	過○	積立金取崩し額			174,088		244,385			
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割	169,050	35.2	-	首○	実績単年度収支			-70,297		-2,542			
ゴルフ場利用税交付金		119,596	2.0	119,596	4.2	法人均等割	6,859	1.4	-	近○	繰上償還金			157,208		123,476			
自動車取得税交付金		4,125	0.1	4,125	0.1	法定資産税	18,066	3.8	5,162	中○	積立金取崩し額			-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	233,930	48.7	-	財政健全化等○	区			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		291	0.0	291	0.0	軽自動車税	228,030	47.4	-	指数表選定○	一般職員			69		199,755		2,895	
自動車税環境性能割交付金		3,857	0.1	3,857	0.1	市町村たばこ税	21,573	4.5	-	財源超過×	うち消防職員			-		-		-	
法人事業税交付金		2,751	0.0	2,751	0.1	特別土地保有税	23,036	4.8	-	-	うち技能労務員			-		-		-	
地方特例交付金等		2,505	0.0	2,505	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員			-		-		-	
地方特例交付金		246	0.0	246	0.0	法的	243	0.1	-	-	臨時職			-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,507,881	41.3	2,212,736	76.9	目	243	0.1	-	-	等合			69		199,755		2,895	
地方交付税		2,212,736	36.4	2,212,736	76.9	入湯税	243	0.1	-	-	ラ			-		-		-	
普通交付税		295,145	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況								
特別交付税		-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	特別職等定			数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)		3,167,873	52.1	2,872,728	99.9	法定外目的税	-	-	-	-	議会議長			1		28.02.26		8,200	
交通安全対策特別交付金		501	0.0	501	0.0	入湯税	243	0.1	-	-	議員公務災害×			1		28.02.26		6,200	
分担金・負担金		31,861	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×			1		28.02.26		6,200	
使手料		36,560	0.6	1,058	0.0	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○			1		28.02.26		5,750	
手数料		12,913	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×			1		26.04.01		3,100	
国庫支出金		454,830	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×			1		26.04.01		2,500	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉×			8		26.04.01		2,300	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合	480,758	100.0	5,162	-	伝染病×								
都道府県支出金		295,861	4.9	-	-						一								
都道府県収入金		147,397	2.4	1,590	0.1						二								
寄附入金		654,144	10.8	-	-						三								
繰入金		459,769	7.6	-	-						四								
繰越入金		279,586	4.6	-	-						五								
繰上入金		62,090	1.0	104	0.0						六								
地方債		475,300	7.8	-	-						七								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-						八								
うち臨時財政対策債		11,400	0.2	-	-						九								
歳入		6,078,685	100.0	2,875,981	100.0						十								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口密度	7,203人 8,137人 -11.5% 374.22人/km ² 19人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令 6. 1. 1	6,651人	6,625人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3649	山形県	真室川町	地方交付税種地	2-2
						令 5. 1. 1	6,884人	6,850人	第1次	728	765						
区						増減率	-3.4%	-3.3%	第2次	1,091	1,270	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
						増減率	-3.4%	-3.3%	第3次	1,856	1,986	歳入総額		6,850,913		6,848,417	
市町村税の状況 (単位: 千円・%)						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額		6,617,554		6,648,819	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額		6,617,554		6,648,819	
区分						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引		233,359		199,598	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引		233,359		199,598	
普通税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		49,858		17,540	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		49,858		17,540	
法定普通税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	実質収支		183,501		182,058	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	実質収支		183,501		182,058	
市町村民税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	単年度収支		1,443		-242,364	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	単年度収支		1,443		-242,364	
個人均等割						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	積立金取崩し額		178,809		303,106	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	積立金取崩し額		178,809		303,106	
所得割						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	繰上償還金		-		248,572	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	繰上償還金		-		248,572	
法人均等割						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	積立金取崩し額		-		-	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	積立金取崩し額		-		-	
法人税割						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	実質単年度収支		180,252		309,314	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	実質単年度収支		180,252		309,314	
固定資産税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち純固定資産税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	一般職員		101		313,908	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	一般職員		101		313,908	
軽自動車税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	うち消防職員		-		-	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	うち消防職員		-		-	
市町村たばこ税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	うち技能労務員		13		44,369	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	うち技能労務員		13		44,369	
鉱産税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	教育公務員		1		*	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	教育公務員		1		*	
特別土地保有税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	臨時職員		-		-	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	臨時職員		-		-	
法定外普通税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	等合		102		318,291	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	等合		102		318,291	
目的税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	ラスパイレス指数		-		98.2	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	ラスパイレス指数		-		98.2	
法定目的税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
入湯税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
事業所税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	市区町村長		1		31.04.01	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	市区町村長		1		31.04.01	
都市計画税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	副市区町村長		1		31.04.01	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	副市区町村長		1		31.04.01	
水利地益税等						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	教育長		1		31.04.01	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	教育長		1		31.04.01	
法定外目的税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	常備消防		1		26.04.01	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	常備消防		1		26.04.01	
旧法による税						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	小学務員		1		26.04.01	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	小学務員		1		26.04.01	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	中学校		8		26.04.01	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	中学校		8		26.04.01	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	その他		-		-	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	その他		-		-	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	議員公務災害		×		し尿処理	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	議員公務災害		×		し尿処理	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	非常勤公務災害		×		ごみ処理	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	非常勤公務災害		×		ごみ処理	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	退職手当		×		火葬場	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	退職手当		×		火葬場	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	事務機共同		×		常備消防	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	事務機共同		×		常備消防	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	税務事務		×		小学務員	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	税務事務		×		小学務員	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	老人福祉		×		中学校	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	老人福祉		×		中学校	
合計						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	伝染病		×		その他	
						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	伝染病		×		その他	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調	3,902人 4,317人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-0									
						増減率			区分	令和2年国調	平成27年国調	06		3665													
						面積			第1次	647	612	山形県		鮎川村		地方交付税種地		2-2									
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率			第2次	29.8	27.4																
									第3次	582	643																
										943	980																
										43.4	43.8																
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
地方譲与税				362,792	7.4	362,792	14.4	普通税				旧新産×	4,900,574		4,922,207												
配当金				37,484	0.8	37,484	1.5	法定普通税				旧工特×	4,477,645		4,461,392												
株等譲渡所得割交付金				100	0.0	100	0.0	市町村民税				低開発×	422,929		460,815												
分譲課税所得割交付金				1,233	0.0	1,233	0.0	個人均等割				旧産炭×	9,144		115,365												
地方消費税交付金				1,482	0.0	1,482	0.1	法人均等割				山振振×	413,785		345,450												
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法定資産税				過○	68,335		-174,707												
個別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				首○	180,027		270,027												
自動車取得税交付金				272	0.0	272	0.0	軽自動車税				近畿×	310,000		230,000												
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				中○	-61,638		-134,680												
自動車税環境性能割交付金				3,608	0.1	3,608	0.1	特別土地保有税				財政健全化×	-		-												
法人事業税交付金				5,372	0.1	5,372	0.2	法定外普通税				指表表選定○	-		-												
地方特例交付金等				1,280	0.0	1,280	0.1	目的税				財源超過×	-		-												
内地方特例交付金				1,280	0.0	1,280	0.1	入湯税				議員公務災害×	-		-												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金				-	-	-	-	事業所税				非常勤公務災害×	-		-												
地方交付税				2,267,625	46.3	2,003,349	79.7	都市計画税				退職手当○	-		-												
内普通交付税				2,003,349	40.9	2,003,349	79.7	法定外目的税				事務機共同×	-		-												
内特別交付税				264,276	5.4	-	-	旧法による税				税務事務×	-		-												
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	合				老人福祉×	-		-												
(一般財源計)				2,775,499	56.6	2,511,223	99.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				伝染病×	-		-												
交通安全対策特別交付金				607	0.0	607	0.0	区分				し尿処理○	27,04.01		8,200												
分担金・負担金				4,426	0.1	-	-	区				ごみ処理○	27,04.01		6,200												
使手用数支料				18,436	0.4	752	0.0	決算額				火葬場×	27,04.01		5,750												
国庫支出金				9,338	0.2	-	-	構成比				常備消防○	25,04.01		3,100												
国庫提供交付金				415,092	8.5	-	-	(A)のうち				小学校×	25,04.01		2,500												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	(A)の				中学校×	25,04.01		2,300												
都道府県支出金				-	-	-	-	普通建設事業費				その他○	-		-												
都道府県収入金				300,920	6.1	-	-	普通建設事業費				その他○	-		-												
寄附収入金				10,500	0.2	764	0.0	基準財政収入額				その他○	-		-												
繰入金				126,621	2.6	-	-	基準財政需要額等				その他○	-		-												
繰越入金				451,166	9.2	-	-	標準収入額等				その他○	-		-												
繰上入金				460,815	9.4	-	-	財政力指数				その他○	-		-												
繰上借入金				64,854	1.3	26	0.0	実質収支比率(%)				その他○	-		-												
うち減収補償(特例分)				262,300	5.4	-	-	公債費負担比率(%)				その他○	-		-												
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	健全率				その他○	-		-												
歳入合計				9,000	0.2	-	-	現在高				その他○	-		-												
				4,900,574	100.0	2,513,372	100.0	将来高				その他○	-		-												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
区分								区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		403,375		410,128			
人								区				790,970		17.7		705,540		700,762		27.8		2,407,787		2,385,564			
うち職員								議会				390,774		8.7		381,103		-		-		496,478		507,831			
扶助								総務				280,518		6.3		108,958		53,553		2.1		2,509,416		2,504,028			
公債								民生				355,047		7.9		355,047		355,047		14.1		0.17		0.17			
内元利償還金								衛生				347,896		7.8		347,896		347,896		13.8		16.5		13.8			
一時借入金								労働				7,151		0.2		7,151		7,151		0.3		9.7		9.4			
(義務的経費計)								農林水産業				1,426,535		31.9		1,169,545		1,109,362		44.0		-		-			
維持補修費								商工				627,996		14.0		431,917		358,986		14.2		-		-			
補助費等								土木				125,448		2.8		84,515		84,515		3.4		5.5		5.7			
うち一部事務組合負担金								消防				600,742		13.4		444,237		255,288		10.1		-		-			
繰上積立								教育				195,894		4.4		195,894		193,170		7.7		-		-			
投資・出資金・貸付金								災害復旧				306,379		6.8		272,774		262,990		10.4		1,140,805		1,270,778			
前年度繰上充用								公債				610,044		13.6		539,999		-		-		-		204,659		204,657	
投資的経費								諸支出金				774,501		17.3		306,262		-		-		1,579,752		1,285,183			
うち人件費								前年度繰上充用金				18,148		0.4		6,964		-		-		-		2,809,096		2,894,692	
内普通建設事業費								歳出合計				774,501		17.3		306,262		-		-		-		-		-	
うち補助								公計				466,438		10.4		98,674		82.1%		(82.4%)		-		-		-	
うち単独								管簡水				298,455		6.7		197,980		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費								下水道				-		-		-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費								業上水				-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入一般財源等								等工業用				4,477,645		100.0		774,501		3,249,249		774,501		3,249,249		3,249,249			
歳入一般財源等								国民健康保				-		-		-		-		-		-		-		-	
								険給付費				-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	4,199人 4,773人 -12.0% 261.31km ² 16人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,998人 3,934人 4,071人 4,024人 -1.8% -2.2%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	320 15.5	357 15.5	06	3673	山形県	戸沢村	地方交付税種地	2-2
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		395,220	7.3	395,220	13.7	普通税	390,149	98.7	-	旧新産×	歳入総額	5,425,109	5,234,734		
地方譲与税		40,496	0.7	40,496	1.4	法定普通税	390,149	98.7	-	低開発×	歳入歳出総引	5,028,425	4,641,337		
配当交付金		87	0.0	87	0.0	市町村民税	144,939	36.7	-	旧産炭×	歳入歳出差引	396,684	593,397		
株式等譲渡所得交付金		1,057	0.0	1,057	0.0	内個人均等割	6,650	1.7	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	53,871	42,992		
分離課税所得交付金		-	-	-	-	所得割	122,650	31.0	-	過○	実質収支	342,813	550,405		
地方消費税交付金		99,483	1.8	99,483	3.4	法人均等割	5,772	1.5	-	首疎都×	単年度収支	-207,592	-16,112		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割	9,867	2.5	-	近畿×	積立金	430,261	300,366		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	197,393	49.9	-	中○	繰上償還金	182,805	-		
自動車取得税交付金		251	0.0	251	0.0	うち純固定資産税	170,317	43.1	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	300,000	290,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	18,204	4.6	-	指数字選定○	実質単年度収支	105,474	-5,746		
自動車税環境性能割交付金		3,323	0.1	3,323	0.1	市町村たばこ税	29,613	7.5	-	財源超過×	区 分				
法人事業税交付金		5,260	0.1	5,260	0.2	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害×	職員数(人)	89	261,571	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,939
地方特例交付金等		1,569	0.0	1,569	0.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金		1,357	0.0	1,357	0.0	目的税	5,071	1.3	-	退職手当○	うち技能労務員	10	34,050	3,405	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		212	0.0	212	0.0	内入湯税	5,071	1.3	-	事務機共同×	教育公務員	1	-	*	
地方交付税		2,592,897	47.8	2,326,450	80.5	事業所税	-	-	-	事務事務×	臨時職員	-	-	-	
内普通交付税		2,326,450	42.9	2,326,450	80.5	都市計画税	-	-	-	老人福祉×	等合	90	265,887	2,954	
内特別交付税		266,447	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	ラスパイレス指数			101.6	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)		3,140,917	57.9	2,874,470	99.4	合	395,220	100.0	-	議会議長	1	31.04.01	8,200		
交通安全対策特別交付金		561	0.0	561	0.0	内入湯税	5,071	1.3	-	非常勤公務災害×	副市長	1	31.04.01	6,200	
分担金・負担金		3,601	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当○	教育長	1	31.04.01	5,750	
使手用数支料		35,462	0.7	7,575	0.3	都市計画税	-	-	-	事務機共同×	議会長	1	26.04.01	3,100	
国庫支出金		346,783	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	議会副議長	1	26.04.01	2,500	
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	議会議員	7	26.04.01	2,300	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合	395,220	100.0	-	伝染病×	その他○				
都道府県支出金		202,962	3.7	-	-										
都道府県収入金		24,065	0.4	7,773	0.3										
寄附収入金		154,872	2.9	-	-										
繰入金		615,894	11.4	-	-										
繰越金		593,397	10.9	-	-										
繰上金		91,969	1.7	13	0.0										
諸地方債		204,600	3.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		-	-	-	-										
歳入合計		5,425,109	100.0	2,890,392	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1			
					令和2年国調 平成27年国調	14,558人 15,751人	6.1.1 5.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		06		3827		山形県 川西町		地方交付税種地		2-2	
					増減率	-7.6%	増減率	13,698人 13,971人	13,615人 13,894人	区分		令和2年国調 平成27年国調									
					増減率	-2.0%	増減率	-2.0%	-2.0%	第1次		1,232 16.4		1,387 17.1							
					増減率	-2.0%	増減率	-2.0%	-2.0%	第2次		2,426 32.3		2,714 33.4							
					増減率	-2.0%	増減率	-2.0%	-2.0%	第3次		3,851 51.3		4,024 49.5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 収 支 状 況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地 方 譲 与 税					1,441,258	11.1	1,413,493	21.2	普 通 税					旧 新 産 産 × × ×			12,982,130		13,202,607		
地 方 子 割 交 付 金					135,572	1.0	135,572	2.0	法 定 普 通 税					低 開 発 × × ×			12,452,555		12,505,829		
配 当 割 交 付 金					374	0.0	374	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 × × ×			529,575		696,778		
株式等譲渡所得割交付金					4,530	0.0	4,530	0.1	内					山 振 振 × × ×			29,539		146,873		
分離課税所得割交付金					5,448	0.0	5,448	0.1	普 通 税					過 振 振 × × ×			500,036		549,905		
地方消費税交付金					-	-	-	-	所 得 等 割					首 疎 疎 × × ×			29,539		146,873		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法 人 均 等 割					中 部 × × ×			500,036		549,905		
特別地方消費税交付金					1,128	0.0	1,128	0.0	法 定 普 通 税					財 政 健 全 化 等 × × ×			-49,869		252,970		
自動車取得税交付金					14,968	0.1	14,968	0.2	市 町 村 民 税					指 数 表 選 定 × × ×			84,627		5		
軽油引取税交付金					23,424	0.2	23,424	0.4	法 定 外 普 通 税					財 源 超 過 × × ×			-		-		
自動車税環境性能割交付金					9,461	0.1	9,461	0.1	目 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			34,758		161,825		
地方特例交付金等					9,125	0.1	9,125	0.1	入 湯 税					特 別 職 等 定 数			-		91,150		
内					336	0.0	336	0.0	事 業 所 税					適 用 開 始 年 月 日			-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					5,352,191	41.2	4,690,148	70.2	都 市 計 画 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)			-		-		
内					4,690,148	36.1	4,690,148	70.2	特 別 土 地 保 有 税					ラ ス パ イ レ ス 指 数			-		-		
特別交付税					662,043	5.1	-	-	法 定 外 普 通 税					議 員 等 合 計			-		-		
内					-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員			531,034		3,199		
（一般財源計）					7,361,471	56.7	6,671,663	99.9	法 定 目 的 税					市 区 町 村 長			-		-		
交通安全対策特別交付金					2,093	0.0	2,093	0.0	入 湯 税					副 市 区 町 村 長			-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金					8,763	0.1	-	-	事 業 所 税					教 育 職 員			70,414		3,706		
使 用 料 金					38,484	0.3	3,598	0.1	都 市 計 画 税					教 育 時 職 員			37,215		3,383		
手数料					8,897	0.1	16	0.0	法 定 外 目 的 税					一 般 職 員			-		-		
国庫支出金					1,664,934	12.8	-	-	法 定 外 目 的 税					議 員 等 合 計			568,249		3,210		
国有提供交付金					-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		
都道府県支出金					809,157	6.2	-	-	合 計					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)			-		-		
都道府県収入					65,662	0.5	641	0.0	合 計					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)			-		-		
寄附収入					221,462	1.7	-	-													
繰上り収入					285,983	2.2	-	-													
繰上り支出					696,778	5.4	-	-													
繰上り債務					212,122	1.6	12	0.0													
うち減収補填債(特例分)					1,606,324	12.4	-	-													
うち臨時財政対策債					28,824	0.2	-	-													
歳入合計					12,982,130	100.0	6,678,023	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
人 員 費					1,703,834	13.7	1,591,508	1,562,017	23.3	議 会 費					基 準 財 政 収 入 額			1,614,393		1,576,862	
うち職員給料					1,007,518	8.1	961,237	-	-	議 会 費					基 準 財 政 収 入 額			6,306,028		6,261,994	
扶助費					1,302,571	10.5	406,012	226,648	3.4	民 生 費					標 準 税 収 入 額 等			1,991,820		1,945,724	
公債費					1,298,410	10.4	1,294,081	1,294,081	19.3	民 生 費					標 準 財 政 規 模			6,710,792		6,694,720	
内					1,235,197	9.9	1,230,868	1,230,868	18.4	衛 生 費					財 政 力 指 数			0.25		0.25	
元利償還金(利)					61,419	0.5	61,419	61,419	0.9	衛 生 費					実 質 収 支 比 率 (%)			7.5		8.2	
一時借入金(利)					1,794	0.0	1,794	1,794	0.0	衛 生 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)			15.5		16.0	
内					1,235,197	9.9	1,230,868	1,230,868	18.4	農 林 水 産 業 費					判 断 全 率 化			-		-	
（義務的経費計）					4,304,815	34.6	3,291,601	3,082,746	46.0	農 林 水 産 業 費					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-		-	
物件維持補修費					1,153,053	9.3	910,515	736,536	11.0	農 林 水 産 業 費					実 質 公 債 費 比 率 (%)			12.7		12.6	
維持補修費等					185,183	1.5	155,358	84,615	1.3	農 林 水 産 業 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			130.8		143.4	
補助費					2,972,965	23.9	2,336,668	1,685,119	25.1	農 林 水 産 業 費					積 立 金 財 政 調 査			594,454		509,827	
うち一部事務組合負担					490,602	3.9	490,000	442,497	6.6	農 林 水 産 業 費					現 在 高 特 定 目 的			167,427		115,443	
繰上り出金					1,016,355	8.2	892,682	681,478	10.2	農 林 水 産 業 費					地 方 債 現 在 高			183,173		195,718	
繰上り立金					400,698	3.2	139,467	-	-	農 林 水 産 業 費					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			14,967,165		14,596,038	
投資・出資金・貸付金					38,900	0.3	2,100	2,100	0.0	農 林 水 産 業 費					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の			2,196,329		558,361	
前年度繰上り費用					-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			-		-	
投資的経費					2,380,586	19.1	98,432	-	-	農 林 水 産 業 費					収 益 事 業 収 入			1,136,251		1,519,854	
うち人件費					27,409	0.2	27,409	-	-	農 林 水 産 業 費					土 地 開 発 基 金 現 在 高			-		-	
内					1,673,511	13.4	86,408	93.5%	(93.9%)	農 林 水 産 業 費					徴 収 現 年 ・ 計 率 (%)			98.4		91.5	
うち補助					564,980	4.5	31,038	93.5%	(93.9%)	農 林 水 産 業 費					合 計			98.6		91.5	
うち単独					1,038,808	8.3	51,147	93.5%	(93.9%)	農 林 水 産 業 費					市 町 村 民 税			98.7		94.8	
うち災害復旧事業費					707,075	5.7	12,024	93.5%	(93.9%)	農 林 水 産 業 費					純 固 定 資 産 税			97.8		87.5	
うち失業対策事業費					-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費											
歳入一般財源等					12,452,555	100.0	7,826,823	8,356,398	千 円	出 の 他											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況. Table with columns: 令和2年度国調平成27年度国調, 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産 業 構 造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, II-1. Main content includes 歳入の状況 (歳入, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.), 歳出の状況 (職員, 扶助, 元利償還金, etc.), and 目的別歳出の状況 (議会, 民生, 労働, etc.).

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				人口	令和2年国調	7,601人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人口増減率	平成27年国調	7,728人	6.1.1	7,062人	7,033人	第1次	令和2年国調	平成27年国調	06	4262	三川町	地方交付税種地	2-2				
				面積増減率	7,229人	5.1.1	7,195人	7,167人	第2次									565	623	第3次	14.6
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	令和2年国調	平成27年国調			区	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
地方交付税	1,007,187	17.9	1,007,187	32.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			歳入総額	5,640,032		5,649,656							
地方譲与税	41,676	0.7	41,676	1.3	収入済額			構成比			歳入歳出総引	5,319,292		5,302,877							
利子割交付金	212	0.0	212	0.0							収入済額	超過課税分			歳入歳出差引	320,740		346,779			
配当割交付金	2,593	0.0	2,593	0.1	区分			収入済額			翌年度に繰越すべき財源			3,787							
株式等譲渡所得割交付金	3,129	0.1	3,129	0.1	区			収入済額			実質収支			316,953							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通			収入済額			単年度収支			-29,799							
地方消費税交付金	214,323	3.8	214,323	6.9	法定			収入済額			積立金			173,700							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市			収入済額			繰上償還金			-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町			収入済額			積立金取崩し			97,000							
自動車取得税交付金	349	0.0	349	0.0	村			収入済額			実質単年度収支			46,901							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	民			収入済額			区			職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
自動車税環境性能割交付金	4,622	0.1	4,622	0.1	法			収入済額			一般職員			232,617		3,021					
法人事業税交付金	20,645	0.4	20,645	0.7	市			収入済額			うち消防職員			-		-					
地方特例交付金等	9,262	0.2	9,262	0.3	町			収入済額			うち技能労務員			7		24,549		3,507			
内地方特例交付金	7,962	0.1	7,962	0.3	村			収入済額			教育公務員			7		20,300		2,900			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	法			収入済額			臨時職員等			-		-		-			
地方交付税	1,946,364	34.5	1,767,888	57.2	定			収入済額			ラ			252,917		3,011		97.9			
普通交付税	1,767,888	31.3	1,767,888	57.2	資			収入済額			部			-		-		-			
特別交付税	178,476	3.2	-	-	産			収入済額			事務			-		-		-			
内特別交付税	-	-	-	-	重			収入済額			組合			-		-		-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	自			収入済額			加入			-		-		-			
（一般財源計）	3,250,362	57.6	3,071,886	99.4	動			収入済額			の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	車			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
分担金・負担金	984	0.0	-	-	税			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
使手用数支	32,241	0.6	7,814	0.3	市			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
国庫支出金	3,834	0.1	-	-	町			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
国庫提供交付金	518,794	9.2	-	-	村			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	法			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
都道府県支出金	434,702	7.7	-	-	定			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
都道府県収入金	2,955	0.1	1,761	0.1	外			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
寄附収入金	356,816	6.3	-	-	普			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
繰入金	454,586	8.1	-	-	通			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
繰越入金	346,779	6.1	-	-	交			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
繰上入金	76,541	1.4	6,673	0.2	付			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
地方債	160,200	2.8	-	-	税			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
うち臨時財政対策債	18,000	0.3	-	-	定			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
歳入合計	5,640,032	100.0	3,089,372	100.0	目			収入済額			うち事務組合加入の状況			-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,001,581		980,494							
人	930,454	17.5	865,108	825,515	26.6	区	66,575	1.3	-	66,575	基準財政必要額	2,740,810		2,679,802							
うち職員	488,943	9.2	428,961	-	-	議会費	806,340	15.2	4,130	770,502	標準収入額等	1,257,220		1,231,960							
扶助費	690,631	13.0	294,670	214,365	6.9	総務費	1,349,811	25.4	4,176	786,482	標準財政規模	3,043,294		2,965,150							
公債費	471,396	8.9	464,362	464,362	14.9	民生費	253,805	4.8	58,114	161,648	財政力指数	0.37		0.37							
元利償還金(利子)	443,131	8.3	436,097	436,097	14.0	衛生費	4,246	0.1	-	246	実質収支比率(%)	10.4		11.7							
一時借入金(利子)	28,265	0.5	28,265	28,265	0.9	労働費	381,901	7.2	18,470	212,453	公債費負担比率(%)	10.9		10.0							
（義務的経費計）	2,092,481	39.3	1,624,140	1,504,242	48.4	農林水産業費	472,057	8.9	75,824	373,143	健全率	-		-							
物件維持補修費	870,545	16.4	785,404	553,655	17.8	商工費	522,669	9.8	215,578	324,235	連結実質赤字比率(%)	-		-							
維持補修費	101,795	1.9	93,621	92,670	3.0	土木費	239,850	4.5	2,447	237,838	実質公債費比率(%)	10.3		9.8							
補助費	627,161	11.8	398,355	85,548	2.8	消防費	750,642	14.1	202,366	550,189	将来負担比率(%)	98.7		105.9							
うち一部事務組合負担金	9,600	0.2	9,600	9,600	0.3	教育費	-	-	-	-	健全率	-		-							
繰上入金	577,312	10.9	528,350	515,781	16.6	災害復旧費	471,396	8.9	-	464,362	調債	645,384		568,684							
積立金	434,824	8.2	432,624	-	-	公債費	-	-	-	-	現在高	68,258		68,166							
投資・出資金・貸付金	34,069	0.6	-	-	-	諸支金	-	-	-	-	調債	821,223		916,970							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,319,292	100.0	581,105	3,947,673	地方債現在高	5,773,015		6,055,946							
投資的経費	581,105	10.9	85,179	85,179	2.7	一般会計	577,312	10.9	-	35,826	債務負担行為額(支出予定額)	-		-							
うち人件費	13,980	0.3	13,980	2,751,896	88.6%	国計	274,239	5.1	-	33,456	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	40,461		52,129							
普通建設事業費	581,105	10.9	85,179	85,179	2.7	下水	1,443	0.03	-	829	収益事業収入	-		-							
うち補助	220,282	4.1	18,781	18,781	0.7	と畜場	467	0.009	-	109	土地開発基金現在高	-		-							
うち単独	349,423	6.6	63,698	63,698	2.3	市場	-	-	-	-	徴収率・計	99.7		99.3							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	54,771	1.03	-	-	合	99.7		99.2							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	246,392	4.63	-	367	市町村民税	99.7		99.2							
歳入一般財源等	5,640,032	100.0	3,947,673	4,268,413	75.5	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.7		99.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	20,151人 21,666人 -7.0% 249.17km ² 81人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 06 山形県	団体名 4289 庄内町	市町村類型 地方交付税種地 2-2	V-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	区分	令和2年国調 平成27年国調	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,303 12.3	1,434 13.0						
市町村税の状況 (単位:千円・%)						第2次	3,125 29.5	3,300 29.9						
区						第3次	6,158 58.2	6,306 57.1						
収入済額						構成比	超過課税分		指定団体等 の指定状況					
普通税						2,038,482	96.6	11,575	旧新産× 旧工特×	歳入総額 13,528,236				
法定普通税						2,038,482	96.6	11,575	低開発× 旧産炭×	歳出総額 12,512,775				
市町村民税						868,959	41.2	11,575	山振振× 過○	歳入歳出差引 1,015,461				
内個人均等割						36,836	1.7	-	首疎都× 近畿×	翌年度に繰越すべき財源 40,098				
所得割						748,991	35.5	-	中支部× 財政健全化等×	実質収支 975,363				
法人均等割						42,496	2.0	-	指選定○ 財源超過×	単年度収支 103,072				
法人税割						40,636	1.9	11,575	一般職員 うち消防職員	積立金取崩し額 4,206				
固定資産税						948,055	44.9	-	職員数(人) 161	繰上償還金 -				
うち純固定資産税						939,040	44.5	-	給料月額(百円) 529,690	繰上償還金 -				
軽自動車税						89,730	4.3	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円) 3,290	繰上償還金 -				
市町村たばこ税						123,692	5.9	-	一般職員 うち技能労務員	繰上償還金 -				
鉱産税						8,046	0.4	-	教職等 臨時職員計	繰上償還金 -				
特別土地保有税						-	-	-	ラスパイレス指数 95.9	繰上償還金 -				
法定外普通税						-	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金 -				
目的税						71,325	3.4	-	特別職等 定数	繰上償還金 -				
法定目的税						71,325	3.4	-	適用開始年月日	繰上償還金 -				
内入湯税						7,996	0.4	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	繰上償還金 -				
事業所税						-	-	-	市区町村長	繰上償還金 -				
都市計画税						63,329	3.0	-	副市区町村長	繰上償還金 -				
法定外目的税						-	-	-	教育長	繰上償還金 -				
旧法による税						-	-	-	議会議長	繰上償還金 -				
合計						2,109,807	100.0	11,575	議会議長	繰上償還金 -				
伝染病						-	-	-	議会議長	繰上償還金 -				
伝染病						-	-	-	議会議員	繰上償還金 -				
伝染病						-	-	-	その他	繰上償還金 -				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,165,797	2,140,173
うち職員						1,928,057	15.4	1,773,684	1,753,325	23.2	-	基準財政需要額	6,939,923	6,819,583
扶助費						1,075,403	8.6	995,693	-	-	-	標準税収入額等	2,677,585	2,650,749
公債費						1,636,494	13.1	615,873	427,017	5.7	53,945	標準財政規模	7,486,483	7,404,385
元利償還金						1,614,144	12.9	1,602,874	1,602,874	21.2	-	財政力指数	0.30	0.30
一時借入金						1,566,377	12.5	1,555,840	1,555,840	20.6	-	実質収支比率(%)	13.0	11.8
(義務的経費計)						47,767	0.4	47,034	47,034	0.6	-	公債費負担比率(%)	16.1	15.8
維持補修費						5,178,695	41.4	3,992,431	3,783,216	50.1	-	健全率	-	-
うち一部事務組合負担						2,133,086	17.0	1,689,020	1,109,752	14.7	-	将来負担比率(%)	-	-
繰積立金						352,029	2.8	302,127	242,952	3.2	-	調債的	1,878,936	1,874,730
投資・出資金・貸付金						2,231,618	17.8	1,736,650	1,328,375	17.6	-	現在高	1,659,238	1,624,652
前年度繰上充用金						507,178	4.1	507,178	481,885	6.4	-	地方債現在高	2,419,092	2,329,283
投資的経費						991,481	7.9	838,667	770,896	10.2	-	債務負担行額 (支出予定額)	14,634,335	15,158,440
うち人件費						192,750	1.5	172,724	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	212,000	-
普通建設事業費						45,123	0.4	6,341	-	-	-	実質的なもの	1,275,010	1,477,450
うち補助						1,387,993	11.1	175,269	7,235,191千円	95.8%	1,699,614	会実質収支	92,129	-
うち単独						389,439	3.1	18,454	95.8% (96.2%)	-	697,204	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	2,605	-
災害復旧事業費						863,896	6.9	155,267	(減取補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	10,569	業と畜場 等市	7,540	-
失業対策事業費						17,129	0.1	519	歳入一般財源等	-	1,239	国民健康保険 の他	184,306	-
歳入一般財源等						-	-	-	9,928,690千円	-	798,756	その他	798,756	-
歳入一般財源等						-	-	-	-	-	-	徴収率・計	99.4	98.2
歳入一般財源等						-	-	-	-	-	-	市町村民税	99.4	98.7
歳入一般財源等						-	-	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

